

平成27年度一般会計当初予算説明資料

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

4目 畜産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)飼料米を活用した鳥取和牛ブランド向上試験	(467)	(0)	(467)			(諸収入) (224)	(243)	
トータルコスト	(3,573千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 肥育試験でソフトグレインサイレージ(以下SGS)を鳥取和牛に給与し、発育及び枝肉形質に与える影響を明らかにし、給与マニュアルを作成する。環境要因を最小限にできる場内で肥育試験を実施することにより、詳細かつ精度の高いデータ収集が可能となる。 (事業実施期間:平成27~29年度)</p> <p>注)ソフトグレインサイレージ:飼料米を乳酸発酵させたもの</p> <p>2 主な事業内容 (1)鳥取和牛に対して、SGSを20%添加する試験区とSGSを添加しない対照区を比較し、SGS給与が発育及び枝肉形質に与える影響を調査する。 (2)肥育結果をもとに給与マニュアルを作成する。 (3)SGSの嗜好性及び貯蔵性の調査。</p>								
(新)高能力受精卵増産委託事業	(10,786)	(0)	(10,786)				(10,786)	
トータルコスト	(11,563千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 (公財)鳥取県畜産振興協会(以下「協会」という。)に畜産試験場(以下「畜試」という。)で所有する供卵牛(繁殖雌牛)の飼養管理・採卵・分娩対応を委託することにより、受精卵の増産体制を構築し、和子牛生産頭数の増加を図り、鳥取和牛ブランド化の推進に資する。 (事業予定期間:平成27~29年度(協議により延長も可能))</p> <p>2 主な事業内容 (1)供卵牛の飼養管理に関する業務 ・飼料給与、除糞、敷料交換 (2)採卵に関する業務 ・過剰排卵処置、人工授精、採卵、検卵、凍結、保管 (3)繁殖、分娩対応 ・繁殖検診、分娩介助</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 管理運営費	28,395	27,686	709			(諸収入) 55	28,340	
トータルコスト	43,925千円 (前年度 43,146千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の管理運営業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
中小家畜試験場の管理運営に要する経費である。								
中小家畜試験場 施設整備費	42,903	33,992	8,911		23,000		19,903	
トータルコスト	42,903千円 (前年度 33,992千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	中小家畜試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区分	内容		予算額					
委託料	井水送水管改修工事実施設計委託料		1,620					
工事請負費	井水送水管改修工事 総合実験鶏舎排気設備改修工事 旧絹屋分場解体工事		41,283					
合計			42,903					
開かれた畜産関係 研究機関事業	0	189	△189					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,511千円)							
事業内容の説明								
中小家畜試験場管理運営費と統合により廃止								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
試験研究費	48,674	41,964	6,710			16,941	31,733	
トータルコスト	137,196千円 (前年度 124,772千円) [正職員:11.4人、非常勤職員:5.8人]							
主な業務内容	中小家畜の改良繁殖、飼養管理、肥育方法、畜産環境改善に係る試験研究							
工程表の政策目標(指標)	種畜性の高いパークシャー種雄豚の選抜・供給、大山ルビーの肉質及び食味向上によるブランド価値向上、「鳥取地どりピヨ」を作るための交雑種鶏(雄)の血統固定及び旨み(アラキドン酸)の向上及びヒナ供給、地どり精液凍結保存技術及び種卵の超長期保存技術の開発を行い、場外における地どり遺伝資源保存技術の確立、環境に優しい畜産業の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究の経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	試験研究課題名	予算額	トータルコスト
養豚研究室	鳥取県産ブランド豚品質向上試験	11,237	28,320
	(新)鳥取県産豚の美味しさ解析試験【別途再掲】	18,154	47,661
	(終)精液の保存性向上試験	0	—
	小計2課題(終了1課題)	29,391	75,981
環境・養鶏研究室	「鳥取地どりピヨ」の改良試験	9,530	37,484
	「鳥取地どりピヨ」の遺伝資源保存技術の開発	668	3,774
	低コスト畜舎臭気低減技術の開発	700	6,136
	環境と調和の取れた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成【別途再掲】	8,385	13,821
	小計4課題	19,283	61,215
合計6課題(終了1課題)		48,674	137,196

平成27年度一般会計当初予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県産豚の美味しさ解析試験	(18,154)	(0)	(18,154)			(財産収入等) (11,919)	(6,235)	
トータルコスト	(47,661千円(前年度 0千円) [正職員:3.8人、非常勤職員2.6人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産豚の美味しさなどを解析調査し、消費者に対するアピールポイントを提示(差別化)する。また、高品質な精液及び繁殖候補豚を県内養豚農家へ供給するとともに、鳥取県産豚の肉質を明らかにし、美味しさなどを追求した豚肉生産を推進する。 (事業実施期間:平成27~28年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)豚肉の美味しさと機能性(健康)解析調査 鳥取県産豚及び「大山赤ぶた」の肥育試験を行い、肉質分析(筋肉内脂肪含量、ビタミンB1、オレイン酸、グルタミン酸、イノシン酸)、食味官能評価などを調査して美味しさを明確にする。また、遺伝率・遺伝相関・総合育種価を算出する。</p> <p>(2)農家実証試験 鳥取県産豚の農家実証試験を実施し、鳥取県産豚の美味しさを確認する。</p> <p>(3)精液、繁殖候補豚の供給 県内養豚農家が希望する品種の精液及び繁殖候補豚を計画的に供給し、高品質な豚肉生産を目指す。</p>								
環境と調和のとれた畜産排水処理技術の改善と指導マニュアルの作成	(8,385)	(1,522)	(6,863)				(8,385)	
トータルコスト	(13,821千円(前年度 6,939千円) [正職員:0.7人])							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産経営排水の処理適正化や硝酸性窒素等の暫定基準値引下げに対応した技術の検討及び現地実証試験を実施して、地域と調和した収益性の高い畜産経営の施設整備、増頭などの生産基盤強化に向けた支援のための技術確立を行う。また、適正処理の持続のために現場での簡易測定方法の検討を行い、指導者向けの現場測定マニュアルを作成する。 (事業実施期間:平成26~29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)硝酸性窒素等の排出基準引下げに対応した窒素除去率の向上試験</p> <p>(2)日常管理の労力削減、運転の安定及び安全化。技術導入コストや維持コストの低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既設浄化槽の性能調査 ・散気管試験 ・固液分離及び汚泥量による浄化比較 ・新技術導入開発試験 <p>(3)浄化処理の適正運転のための迅速な測定方法の検討</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	496,530	502,130	△5,600	4,076		(財産収入等) 504	491,950	
事業内容の説明 林業関係職員72人分の職員人件費である。								
森林計画樹立事業	21,757	22,362	△605	5,279		(諸収入) 10	16,468	
トータルコスト	37,287千円(前年度 38,614千円) [正職員:2.0人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	地域森林計画編成、森林現況調査、森林経営計画認定、森林審議会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林経営計画の指導・支援等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容						予算額	
森林計画編成事業	森林の現況・資源内容の調査、空中写真撮影(撮影対象:鳥取調査区)等						20,473	
森林計画照査事業	伐採面積及び伐採材積の推定のための標本定点調査						20	
森林審議会開催	森林法に基づき地域森林計画等の重要案件を審議						369	
森林経営計画認定受託事業	森林経営計画の策定指導及び現地調査等						25	
市町村森林所有者情報整備事業	市町村の森林情報システムの整備						870	
合 計						21,757		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

1目 林業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林GISネットワーク構築支援事業	2,595	2,410	185				2,595	
トータルコスト	7,254千円(前年度 7,827千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	森林GISの運用管理、利用に係る指導							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県、市町村、森林組合で利用可能な森林GIS(※)の利用推進及び利用体制を整備し、県内共通の森林情報管理基盤として森林GISを活用することで、森林情報の迅速な相互活用と精度向上を図る。

※森林GISとは、森林簿、森林計画図等の森林資源情報や施業履歴などの様々な森林・林業に関するデータを一元的かつ継続的に管理するシステムのことである。

2 主な業務内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
森林GISのシステム保守管理	森林GISを適正に運用するため、保守管理を開発業者に委託等を行う	2,259
パソコン等使用料	上記システムに係るパソコン・プリンターのリース料	336
合 計		2,595

森林GISシステムの保守管理委託費 11,232千円(平成25~29年度)

(単位:千円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
金 額	2,196	2,259	2,259	2,259	2,259	11,232

森林企画調整費	856	856	0				856	
---------	-----	-----	---	--	--	--	-----	--

トータルコスト	8,621千円(前年度 8,595千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	林業・木材団体や林野庁等との会議の開催・連絡調整業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

森林・林業施策説明会等の開催や、連絡調整業務に要する経費である。

- ・森林・林業施策の広報、説明会の開催等
- ・森林組合、木材団体等及び国関係機関との連絡調整
- ・森林・林業に係る統計管理、調整

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課 (内線: 7301)
(単位: 千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
森林整備担い手育成対策事業	26,566	16,633	9,933	3,250		(財産収入等) 23,316			
トータルコスト	35,884千円 (前年度 24,372千円) [正職員:1.2人]								
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等								
工程表の政策目標(指標)	—								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の充実等により、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の確保・育成を図る。									
2 主な事業内容									
(単位: 千円)									
区 分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率				
新規就業支援事業	技術習得支援事業	新規参入事業体の従業員の基礎的 技能習得及び新規就業者(就業後概 ね3~5年の者)の段階的な技術習 得に係る研修経費に対する助成	認定事業体等	9,360	4,680	県1/2			
	雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の 事業主負担に対する助成 [採択条件]共済年金加入後1年以 上5年以内、かつ年間就業日数200 日/年以上	林業退職金共 済事業体鳥取県 支部	2,795	2,795	県10/10 (62日分)			
		林業労働者に係る健康保険、介護保 険、厚生年金の事業主に対する助成 [採択条件]新規就業後5年以内か つ年間就業日数150日/年以上	市町村 (補助対象: 林 業事業体)	24,119	6,030	県1/4			
林業技術・労働安全対策支援事業	安全衛生技能講習支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対す る助成	林業者等	2,288	1,144	県1/2			
	作業現場安全確保対策事業	間伐作業現場の整備・補修のために 必要な資機材等購入経費への助成	林業者	7,872	3,936	県1/2			
	蜂対策事業	林業労働者の蜂アレルギー抗体検 査経費に対する助成	林業・木材製造 業労働災害防 止協会鳥取県 支部	432	216	県1/3 ~1/2 (事業主負 担と同額)			
		救急処置器具購入費に対する助成		480	240				
	林業技術指導師養成事業	技能が優れ、かつその技能を通じて 労働安全衛生について指導・教育が できる指導師を養成する経費を助成	(公財)鳥取県 林業担い手育 成財団	1,025	1,025	県10/10			
	【新規】 作業班長等実践 力向上事業	本県の森林資源の状況等に応じた、 ふさわしい現場指導ができる班長等 を養成する研修経費の助成	(公財)鳥取県 林業担い手育 成財団	6,500	6,500	国1/2 県1/2			
合 計				54,871	26,566				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業労働者福祉向上推進事業	5,961	5,970	△9			(財産収入) 5,961		
トータルコスト	8,291千円(前年度 8,292千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、運営指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業労働者の福祉向上を図るため、(公財)鳥取県林業担い手育成財団が、基本財産7億円の運用益を活用して行う以下の事業実施の不足額と財団の運営費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体	事業費	不足額	予算額	補助率		
林業労働者福祉向上推進事業	・林業労働者共済年金掛金助成及び年末一時金支給助成の支援 ・財団運営費の補助	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	(A) 19,832	(B) 14,902	(B)*(C) 5,961	(C) 県4/10		
(事業の不足分については、県(4/10)、市町村(4/10)、林業団体等(2/10)が負担する)								
林業労働力確保総合対策事業			886		(財産収入) 749			
トータルコスト	3,965千円(前年度 3,951千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	制度の周知説明、補助金交付事務、団体指導等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業に関する専門的知識・技能の習得及び林業労働の安全衛生確保のための事業を支援し、林業事業者の安定した労働力の確保を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	事業内容	事業主体等	事業費	予算額	補助率			
林業労働者安全衛生指導事業	安全管理指導専門家養成に要する経費の助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	276	138	国1/2			
	振動障害(白ろう病)特殊健診受診に要する経費の助成		1,497	1,497	国1/2 県1/2			
合計			1,773	1,635				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	91,134	88,150	2,984			(基金繰入金等) 60,919	30,215	

トータルコスト 102,005千円 (前年度 97,437千円) [正職員:1.4人]

主な業務内容 交付金交付事務、事業実施指導

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

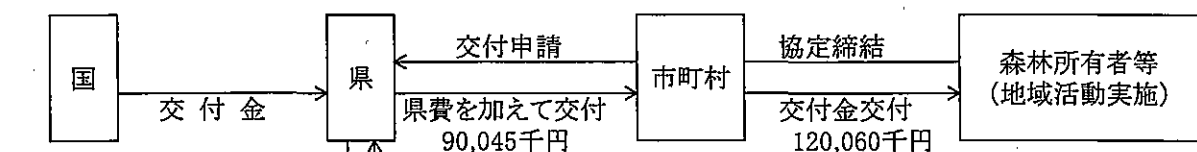
森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	279	279	—
森林整備のための地域活動支援交付金	森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動、施業集約化の促進のための活動、森林経営計画作成等の条件整備、及び森林境界の確認のための活動に係る経費に対する助成	市町村	120,060	90,045	国(基金) 1/2 県1/4 等
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	820	410	国(基金) 1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	国(基金) 1/2 県1/2
合 計			121,559	91,134	

事業期間 :平成28年度まで



【地域活動】

- ①森林経営計画作成促進(計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等)
- ②施業集約化の促進(搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成)
- ③森林経営計画作成・施業集約化の条件整備(森林経営計画の作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良等)
- ④森林境界の確認(境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界の確認)
《拡充(H27～)》

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
森林整備事業入札等関係業務	300	300	0				300									
トータルコスト	11,171千円(前年度 11,909千円) [正職員:1.4人]															
主な業務内容	技術者登録、事業発注見通し、事業執行状況のとりまとめ業務等															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>森林整備事業入札等に関する業務に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術者登録 ・事業発注見通し取りまとめ ・事業執行状況取りまとめ ・入札参加資格者ポイントの算定 ・関係制度等の管理及びこれに関する調査 																
林業関係団体等支援交付金	3,000	3,000	0				3,000									
トータルコスト	4,553千円(前年度 4,548千円) [正職員:0.2人]															
主な業務内容	交付金交付事務等															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>森林・林業の再生に取り組む団体等に対する支援として、県内の林業団体等が自主性を活かして柔軟に展開できるように、幅広い事業を対象に交付金を交付する。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>対象区分</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> 新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など </td> <td>森林組合及び森林組合連合会</td> <td>3,000</td> <td>県1/2以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援(ハード整備、人件費は対象外)する。</p>									対象事業	対象区分	予算額	負担割合	新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会	3,000	県1/2以内
対象事業	対象区分	予算額	負担割合													
新たな需要・事業の創造に向けた取組 ・提案型施業の普及推進 ・県産材の需要拡大、販路拡大など	森林組合及び森林組合連合会	3,000	県1/2以内													
林政企画課管理運営費	14,865	14,535	330				14,865									
トータルコスト	15,642千円(前年度 14,535千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
林政企画課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり木と森の学校 実践事業	4,249	9,361	△5,112				4,249	
トータルコスト	5,802千円(前年度 10,909千円)[正職員0.2人]							
主な業務内容	木育キャラバン・円卓会議等の開催、木育の取組支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

第64回全国植樹祭を契機とした「とっとりグリーンウェイブ」を更に推進するため、木の良さやその利用の意義を学ぶ「木育」に取り組む。

子供から大人までを対象とした木育キャラバンを実施し、木育の取組をさらに広げるとともに、未就学児が木に触れあえる「赤ちゃん木と森の広場(木育広場)」を活用した木育の取組を実施する。

また、新たに木育に取り組む市町村等の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
木育キャラバン・円卓会議・講演会の開催	・東京おもちゃ美術館と連携し「木育キャラバン」を開催 ・木育関係者を集めた「木育円卓会議」の開催 ・木育関係者や県民を対象とした木育講演会の開催	1,213
木育広場の管理運営	木育広場の各種子育てイベント等への貸出し・修繕等の管理運営業務を民間団体に委託	2,236
(新)木育推進事業	新たに木育に取り組む市町村や団体を支援(補助率1/3)	800
合 計		4,249

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年8月1～2日とりぎん文化会館において、本県初となる「木育キャラバンinとっとり」を開催したところ、2日間で約1,700名の方々に来場いただき、木育の取組について好評を得た。

また、未就学児が木に触れあえる木育広場を県内の大学生が作成したデザインをもとに製造し、平成27年度から県内の公共施設や子育てイベント等へ貸出しを予定している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
林業普及指導事業	13,796	14,575	△779	2,852		3,841	7,103	
トータルコスト	110,859千円(前年度 107,443千円) [正職員:12.5人]							
主な業務内容	林業・木材の技術・知識の普及、森林施業の指導、林業普及指導職員の資質向上等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

健全な森林の整備・保全とこれを担う人材の育成、林業及び地域の振興を図るため、林業・木材の技術・知識の普及、及び森林施業の指導を行う林業普及指導職員の活動に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予算額	補助率
【森林総合監理士の育成支援】		776	
技術者育成研修	中央研修及びブロック研修への参加	(776)	国1/2
【普及区運営費】		3,573	
巡回指導、普及指導区運営	巡回指導旅費、各普及指導区の運営費	(3,349)	国1/2
情報収集・林業機械稼働調査	各専門情報調査、林業機械保有状況調査	(76)	国1/2
普及指導事業の評価	普及指導事業の外部評価検討委員会の開催	(148)	-
【普及指導職員研修費】		4,368	
中央研修	国が実施する研修等への職員派遣	(1,505)	国1/2
スキルアップ研修	重点課題に対応した職員の資質向上研修	(2,303)	-
資格取得支援	森林総合監理士の資格取得支援	(560)	-
【林業後継者育成費】		1,238	
林業者技術向上支援	地域課題に合わせて行う林業者への研修会等	(678)	-
鳥取県林業後継者育成事業費補助金	意欲ある林業団体の活動に対する支援	(560)	県1/3、1/2
【林業先進国オーストリア調査・研修事業】		3,841	
調査・研修参加者選考会	一般公募から選考委員会で3名を選考	(42)	-
調査・研修(一般公募3名)	日本と同じく急峻な地形であるが、低コスト林業を实践するオーストリアの先進的な林業を学び林業振興に役立てる。	(3,434)	-
調査・研修報告会等	オーストリア林業を県内関係者へ広く伝達	(365)	-
合 計		13,796	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7683)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑の仲間づくり推進事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	1,938	2,201	△263				1,938	
トータルコスト	5,821千円 (前年度 4,711千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係団体との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	林業担い手の育成確保(年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県で開催した第64回全国植樹祭関連行事である第42回全国林業後継者大会を契機として、森林・林業の担い手育成を図るとともに、森林・林業への県民の関心を高めグリーンウェイブを大きなうねりにするため、“緑の仲間づくり”をキーワードとして県独自の若手林業者の取組支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	予算額	補助率
青年林業グループ活動支援	事業体を越えて青年林業者が行う技術・意欲向上のための自発的なグループ活動に係る経費を補助	750	県1/2
とっとり緑の仲間の集い(県版林業後継者大会)・青年林業グループ交流研修大会の開催支援	林業の魅力や、いきいきとした若手及び女性の林業就業者の姿を県内に広く発信する県版林業後継者大会及び、若手林業者のネットワーク化を促進するための交流研修大会の開催	1,188	—
合 計		1,938	

里山資本主義鳥取モデルプロジェクト	0	3,500	△3,500					
-------------------	---	-------	--------	--	--	--	--	--

トータルコスト	0千円 (前年度 3,664千円)							
---------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の森林や里山の魅力や価値を見つめ直し、県民に地域資源を活かして地域を豊かにしていく意識の啓発を行い、多くの方が里山資本主義先進地である「とっとり」の担い手やその仲間となり、県全体が豊かになっていく契機とするため、以下のとおり『とっとり里山資本主義フォーラム』を開催する。

- (1)開催日時 平成26年11月15日(土) 午後1時から午後4時30分
- (2)開催場所 日南町総合文化センター
- (3)主 催 とっとり里山資本主義フォーラム実行委員会
- (4)共 催 鳥取県、日南町
- (5)フォーラム概要
 - ・里山資本主義を知る(県内外の実践報告)
 - ・地域資源の魅力を感じる(基調講演会)
 - ・中国山地から里山の魅力を発信(トークセッション)

2 事業廃止の理由

平成26年11月に開催した上記のフォーラムを通して、「里山資本主義」の考え方を県内外に情報発信し、認識を深めるという事業の目的を達したため、事業を廃止するもの。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

3目 森林組合指導費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	406,906	408,229	△1,323			(諸収入) 406,154	752	
トータルコスト	411,565千円(前年度 412,872千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知、計画認定、原資借入・預託管理 国との調整・計画・報告、基金及び公庫との調整・事務受託業務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

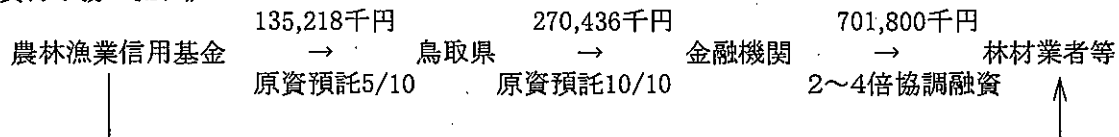
木材の生産又は流通を担う事業者への円滑な事業運営と合理化を促進するため、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資の貸付金等である。

2 主な業務内容

○木材産業等高度化推進資金(405,654千円)

【内訳】 貸付金:270,436千円 + 償還金:135,218千円 = 405,654千円
(県→金融機関) (県→農林漁業信用基金)

《貸付事務の流れ》



○運営協議会開催費(561千円)

木材産業等高度化推進資金の運営に必要な事項について意見聴取を行うため、必要に応じて運営協議会を開催する。

○林業・木材産業改善資金助成事業への繰出金(691千円)

林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
分収造林促進費	[債務負担行為] 9,968 453,076	501,351	△48,275			[債務負担行為] 9,968 453,076	
トータルコスト	459,288千円 (前年度 507,542千円) [正職員:0.8人]						
主な業務内容	経営改善策の進捗管理、補助金・貸付金の交付事務等						
工程表の政策目標指標	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

公益財団法人鳥取県造林公社が日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や造林事業等に必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金の助成等に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	予 算 額	事 業 内 容
造林公社貸付金	236,036	日本政策金融公庫資金及び事業収入等との不足額を貸し付ける。
公庫・約定償還金(元金)	175,384	
管 理 費	60,652	
造林公社補助金	103,829	日本政策金融公庫資金の利子と分収造林契約の変更等に必要経費を助成する。
公庫・約定償還金(利息)	101,329	
美しい森林推進事業補助金	2,500	
県営林特別会計繰出金	113,211	
合 計	453,076	

3 債務負担行為限度額

- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償
- ・公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金の利子に対する補助
森林整備活性化利子補給事業 9,968千円(平成28～56年度)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
林業試験場管理運営費	45,311	44,496	815			98	45,213	
トータルコスト	76,371千円(前年度 76,226千円) [正職員:4.0人、非常勤職員:4.9人]							
主な業務内容	林業試験場及び県立21世紀の森の管理運営等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
試験場管理運営	施設の維持管理及び適切な運営						44,238	
21世紀の森管理	県立21世紀の森の維持管理						1,073	
合 計							45,311	
林業試験場施設整備費	8,270	15,198	△6,928				8,270	
トータルコスト	8,270千円(前年度 15,198千円) [正職員:0.0人、非常勤職員:0.1人]							
主な業務内容	林業試験場の施設整備							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(単位:千円)								
区 分	内 容						予算額	
工事請負費	フォークリフト車庫新築工事						4,303	
備品購入費	AED(自動体外式除細動器)、 小型強度試験機用制御装置及び データ処理システム						3,967	
合 計							8,270	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
試験研究費	16,669	14,677	1,992			(諸収入) 3,283	13,386		
トータルコスト	76,463千円 (前年度 68,851千円)[正職員:7.7人、非常勤職員:7.3人]								
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究								
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業推進のための伐採・搬出作業システムの確立、低コスト再造林・保育技術の確立、シカによる造林木被害防止技術の開発、効果的な森林病虫害防除技術の開発、県産材の加工・利用技術の向上、県産スギ・ヒノキ材の強度性能の把握、構造材・内装材としての用途拡大と新たな製品・利用技術の開発、木質バイオマスエネルギーとしての有効利用技術の開発								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要									
健全な森林の育成、低コスト林業の推進、県産材の加工利用技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。									
2 主な事業内容									
(単位:千円)									
	試験研究課題名						予算額	トータルコスト	
森 林 管 理 研 究 室	(新)初期成長の優れたコンテナ苗生産技術及び植栽実証試験 【別途再掲】						422	4,305	
	木質バイオマス資源としての林地残材の搬出利用に関する実証試験						796	3,902	
	長伐期施業に対応した列状間伐技術の確立						1,021	4,904	
	低コスト再造林・保育技術の確立						523	5,182	
	シカによる造林木への食害防止のための耐雪性ツリーシェルターの改良・開発						860	3,966	
	ナラ枯れ被害先端地域における効率的防除技術の確立						603	4,486	
	地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発						1,040	5,699	
	ハイブリッド無花粉スギの創出						427	5,086	
	(終)スギ人工林の品質向上に関する施業技術の確立						0	-	
	小計 8課題 (終了1課題)						5,692	37,530	
木 材 利 用 研 究 室	(新)燃料用木質バイオマスの水分管理技術に関する実証試験 【別途再掲】						870	4,753	
	(新)直交層を挿入した新しいLVLの住宅用部材としての性能に関する研究						629	4,512	
	製材JASに対応した県産材天然乾燥技術の確立						753	3,859	
	スギ厚板耐力壁の性能安定化技術の確立						2,941	6,824	
	県産スギ材の材質及び強度に優れた品種の選抜						1,597	5,480	
	スギ一般大径材を活かした新たな芯取り製品の開発						1,289	5,948	
	小幅板のクロスパネル化による新たな利用価値の創出						2,898	7,557	
	小計 7課題						10,977	38,933	
	合計 15課題 (終了1課題)						16,669	76,463	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 初期成長の優れたコンテナ苗生産技術及び植栽実証試験	(422)	(0)	(422)				(422)	
トータルコスト	(4,305千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.9人])							
工程表の政策目標(指標)	低コスト再造林・保育技術の確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>伐期に達したスギ人工林の伐採利用と再造林による資源循環活用を進めるため、優良な苗木を低コスト・低労力で生産・供給できる「コンテナ苗」生産技術の開発、及び現地植栽による実証試験を行う。 (事業実施期間:平成27~31年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 県産のスギ優良品種による各種コンテナ苗の比較試験 〈使用品種〉 少花粉スギ(八頭8号)、耐雪性スギ品種(とっとり沖ノ山) 〈比較試験〉 コンテナの種類・容器容量・育苗密度ごとの苗木成長と育苗労力を比較 〈その他〉 容器の改良試験</p> <p>(2) 現地植栽による初期成長の比較試験 ・コンテナ苗の種類、植栽時期ごとの活着率・初期成長を比較検証</p>								
(新) 燃料用木質バイオマスの水分管理技術に関する実証試験	(870)	(0)	(870)				(870)	
トータルコスト	(4,753千円(前年度 0千円) [正職員:0.5人、非常勤職員:0.2人])							
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマスエネルギーとしての有効利用技術の開発							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木質バイオマス発電・チップボイラー・薪ボイラーなど、燃料用木質バイオマスの需要増加が見込まれる中で、木材に含まれる水分率が燃焼性・発熱量(熱利用効率)に大きく影響することから、燃料用丸太(C・D材)等の効率的な水分低減技術を実証・確立する。 (事業実施期間:平成27~29年度)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 土場などに集積された燃料用丸太の水分率変動(季節別)の調査 (2) 燃料用丸太・薪の効率的な水分率低減方法に係るモデル試験 (3) チップ化後の水分率の測定・検証</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

林業試験場(電話:0858-85-6221)

8目 林業試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場森と木の情報発信事業	1,902	1,904	△2			(諸収入) 25	1,877	
トータルコスト	8,114千円(前年度 8,095千円)[正職員:0.8人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	森林・林業・木材産業分野の研究・技術開発等の拠点として、研究成果等を県民に情報発信する。							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場の研究成果を広く県民に情報発信するためのフォーラム開催や広報活動、体験学習等の開催に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
(単位:千円)								
区分	内容						予算額	
森林・林業・木材フォーラム	広く県民を対象に、森林・林業・木材産業に係る研究成果発表等を行い、研究成果と技術の普及を図る。						824	
森のいろは塾	小学生親子を対象に、研究員の技術・知識を生かした体験型公開講座を開催する。						500	
広報活動	研究成果等をまとめた情報誌発行、イベント機会を通じて、資料・パネルによる情報発信を行う。						553	
親子木工教室	森の大切さや木の素晴らしさへの理解を深めるための木工教室を開催する。						25	
合計							1,902	
林木品種改良事業	92	117	△25				92	
トータルコスト	2,422千円(前年度 1,665千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	精英樹選抜事業等によって選抜した主要造林樹種(スギ、ヒノキ)の遺伝的能力を検定するための次代検定林の調査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業目的・概要</p> <p>(1) 林業種苗法に基づき、スギ・ヒノキの品種改良を行う。</p> <p>(2) 選抜品種の遺伝的特性を明らかにし、市場が求める性能等に適合した造林品種の選定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>次代検定林調査事業</p> <p>(1) 選抜品種の遺伝的特性を確かめるため、昭和45～63年に設定した次代検定林(スギ18カ所21ha、ヒノキ11カ所11ha、合計29カ所32ha)について、10年ごとに成長や各種特性を調査する。</p> <p>(2) 平成27年度は、次代検定林に植栽されている選抜品種のマーキング等を行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	690,000	672,000	18,000				690,000	
トータルコスト	709,413千円(前年度 689,800千円) [正職員:2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取り組みの支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	230,000m ³	3,000円/m ³ (定額)	690,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

○平成13年度から実施している本事業は、間伐材の出材量増加に大きく寄与しており、雇用の創出にもつながっている。

※間伐材搬出量から推定した雇用人数は、約200～300名

○今後、本格稼働が始まる木質バイオマス発電所への燃料供給に向けて、これまで林内に切り捨てられていた間伐材(C材)の搬出を含め、更なる搬出量の増加が見込まれるため、間伐材搬出予算の継続に加え、木質バイオマスの燃料供給を支援(1,000円/m³)する予算を新設し、県産材の生産量増加を図っていく。

(参考:木質バイオマス燃料供給支援事業 予算額 22,000千円、事業量 2.2万m³)

【間伐材搬出量の推移】

項目	H13	H24	H25	H26(見込み)	H27(計画)
間伐材搬出材積	3.5万m ³	14.0万m ³ (H13比4.0倍)	15.9万m ³ (H13比4.5倍)	21.9万m ³ (H13比6.3倍)	23.0万m ³ (H13比6.6倍)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	107,000	107,241	△241				107,000	
トータルコスト	120,201千円(前年度 120,397千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業者等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	補助率	対象機種	予算額
機械整備支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業者、森林所有者	3/10以内 補助限度額 600万円/台	バックホウ、グラブプル、グラブプルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤーダ、トラック	35,000
機械リース等支援	森林組合、森林組合連合会、林業事業者、森林所有者、異業種の林業参入者	1/2以内 補助限度額 130万円/台	バックホウ、グラブプル、グラブプルソー、ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ、スイングヤーダ、トラック	72,000
合 計				107,000

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成19年度から、団地化・機械化・作業道開設を低コスト林業推進の重点施策として推進している。
- 素材生産量38万m³(H32年)の目標へ向かって、平成26年度からリース等支援を拡充したことに伴い、リース台数の実績が大きく伸びている。

区 分	H23実績	H24実績	H25実績	H26見込み
機械整備台数	36台	44台	39台	32台
機械リース台数	51台	52台	44台	80台

- 平成27年度においては、作業道開設の効率を上げるためバックホウの対象機種を拡充した。
(バックホウのバケット容量 拡充前:0.3m³未満 拡充後:0.45m³)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	17,671	18,271	△600				17,671	
トータルコスト	27,766千円(前年度 24,463千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、技術指導、委託契約、受託者調整、実施計画策定							
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 機械化施業とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業者等の支援及び、「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターを養成する。								
2 主な業務内容								
(1) 森づくり作業道整備 (単位:千円)								
事業内容				事業費	予算額			
事業主体：市町村、森林組合、(公財)鳥取県造林公社、施業受託者、鳥取式作業道開設士、森林所有者等 事業対象：利用区域面積おおむね1ha以上 補助率：5/10(保安林間伐のための整備は森林環境保全税で8/10に嵩上)				31,338	15,669			
(2) 鳥取式作業道の講習会開催 (単位:千円)								
事業内容				委託先	予算額			
県内の山林で講習会を2回実施し、技術者を養成する。 養成予定者数：15人×2回=30人 講習会計画：講義(2日)・実技(3日)の5日間 講習内容：作業道設計の基礎、方線の決定、地形の読み方、機械操作、支障木の伐採・搬出等				公益財団法人鳥取県建設技術センター	2,002			
3 これまでの取組状況、改善点								
○平成19年度より団地化・機械化・作業道整備を低コスト林業推進の重点施策として推進している。 ○低コスト林業施策の推進により作業道開設延長は順調に伸び、これに伴い間伐材の搬出量も増加している。								
項目	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績			
作業道開設延長	133km	189km	125km	143km	200km			
間伐材搬出量	8.3万m	10.6万m3	12.1万m3	13.9万m3	15.9万m3			
○鳥取式作業道は「鳥取式作業道開設士」が開設する作業道と定義し、平成18年度から25年度まで講習会により、「鳥取式作業道開設士」を175名認定した。 ○災害に強く崩れにくい「鳥取式作業道」を広く普及するためには、開設士に限定しないで技術普及を行う必要があることから「鳥取式作業道開設士」の認定を廃止し、鳥取式作業道の技術普及を行う「講習会」を実施している。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入等)	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	142,800	13,400	129,400			142,800		
トータルコスト	146,683千円(前年度 14,948千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	国庫補助金事務・基金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 木質バイオマス発電施設の発電事業者に対して発電所の整備に必要な資金として無利子融通した補助金に係る返納額及び基金の運用益を基金に積立てる。</p> <p>(無利子融通した補助金について) 間伐材等の木質燃料が過半(熱量ベース)を占める発電施設の整備に対し、無利子で資金を融通する国の制度で、施設整備時に一括交付した補助金を売電開始の翌年度から施設の処分制限期間(15年)以内に、県へ返納する。</p> <p>2 主な事業内容 今回積立額 142,800千円 (内訳) ・木質バイオマス発電施設整備への資金融通に係る納付額 142,000千円 ・緑の産業再生プロジェクト基金の運用益 800千円</p> <p>(参考)日新バイオマス発電機の資金融通及び納付計画の概要</p> <p>1 資金融通について ○対象施設 木質バイオマス発電施設 5,700kW(ボイラー、タービン、サイロ棟等) ○資金融通額 20億円</p> <p>2 納付計画について ○納付計画期間 27年度～40年度 ○納付総額 20億円(資金融通した額) ○年度別納付計画額 27年度～39年度(13年間)142百万円 40年度 154百万円 ○納付額の取り扱い 鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金へ積立て</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材の利用推進による 林業・木材産業活力創生 事業	14,000	(11,310) 6,310	(2,690) 7,690				14,000	
トータルコスト	26,424千円(前年度 12,502千円)[正職員:1.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大の推進							

事業内容の説明 ※前年度の()は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

1 事業の目的・概要

重要な地域資源である森林・木材を活用して、地域の林業・木材産業の活性化及び地方創生につなげるため、県内の住宅等への更なる県産材利用を支援するとともに、全国や海外への販路拡大に向けた県産材の新たな付加価値化の取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率等	予算額
住宅等への利用 拡大のモデル実践	○智頭杉ブランドを活用した住宅 の販路開拓の支援 ○県内の製品と技術で中規模建 築物を可能とする工法の検討・ 普及の支援	森林組合、木材 関係者等で構成 される団体	定額 (上限100万円)	2,000
リフォーム等向け 木質内装材の開発 ・販路開拓	大手建材メーカーの技術を活用 した県産材による木質内装材の 開発、実証モデル展示等の支援	鳥取県木質内装 材開発・販売推進 協議会	定額	3,000
【新】国際標準化が 進む森林認証材の 供給・販路開拓	FSC、SGEC等の適切な管理の 認証を受けた森林から産出される 森林認証材の供給・販路開拓の 支援	森林組合、木材 加工・流通業者	定額 (上限150万円)	9,000
合計				14,000

※森林認証材とは、適切に管理された森林から産出され、他の木材と分別して加工・流通された木材及び木材製品であり、森林管理と加工・流通過程のそれぞれについて、第三者機関による審査・認証が必要とされている。森林認証制度には、世界的規模のFSC(森林管理協議会)や、日本独自の制度であるSGEC(緑の循環認証会議)などがある。

3 これまでの取組状況、改善点

- リフォーム等の市場ニーズに対応する木質内装材の開発に取り組むグループを支援しており、平成26年度は県産杉の無垢フローリングの試作と実証が進められた。今後は、県産材合板を使用した複合フローリングの開発を支援する。
- また、県産材の地産地消を進めるため、県産材の利用拡大につながる新たな住宅販売や建築工法の検討等のモデル的取組への支援を拡充する。
- さらに、市場規模がより大きい全国や海外への販路拡大を図るため、森林認証材の供給・販路開拓など、県産材の付加価値を高める取組への支援を拡充する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産木材・竹材製品開発・ 販路開拓支援事業	20,238	16,691	3,547				20,238	
トータルコスト	29,556千円(前年度 25,204千円)[正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産内装材等の商品開発の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産木材・竹材の需要拡大を図るために、県産木材・竹材を取り扱う事業者又は団体等に対して、県産木材・竹材の商品開発及び販路拡大等のビジネスプランの実践に対する支援を行う。

2 主な事業内容

- (1) 県産木材・竹材製品商品開発・販路開拓支援(事業費:20,000千円)
審査会により認定を受けた事業について支援する。

(単位:千円)

事業内容	事業主体	補助率等	H25 既認定分 (3年目)	H26 既認定分 (2年目)	H27 新規認定分 (1年目)
① 県産木材製品 県産材を活用した製品の商品 開発及び販路開拓に係る経費の 支援	林業・木材に携 わる事業者及 びその団体、 工務店等	1/2	5,000 (5件)	4,000 (4件)	9,000 (9件)
② 県産竹材製品 県内で伐採された竹を活用し た製品の商品開発及び販路開拓 に係る経費の支援	民間団体及び 民間事業者等	※補助上限額 1,000千円/年	2,000 (3件)		
合 計			20,000		

- (2) 審査会の開催(審査会経費:238千円)

事業主体の作成する県産木材・竹材製品の商品開発及び販路拡大等のビジネスプランについて、審査・認定をする。

3 これまでの取組状況、改善点

- 複数年に渡る商品開発及び販路開拓の取組を支援するため、平成25年度に制度を見直し、最長3年間のビジネスプランを公募の上、審査・認定を行い、認定されたプランに基づいて計画的・段階的に取り組む事業主体を支援する仕組みとした。
- 現在、本事業を活用して、県産材を使用した家具の商品開発及び全国への販路開拓、県産原木の中国への輸出、県産竹材を破砕加工した土壌改良材の販路開拓等の取組が行われている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産材製品安定供給体制構築事業	3,255	12,248	△8,993				3,255	
トータルコスト	12,573千円(前年度 16,891千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材製品の安定生産・安定供給体制の構築を推進する							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

木造公共施設や木造住宅の建設資材として需要が高まっている乾燥材をはじめとする県産材製品について、質・量ともに安定した供給体制を構築するため、木材の加工から流通に係る一連の取組を支援する。

2 主な事業内容

(1) 乾燥JAS認定工場の資格取得への支援

県産乾燥材の品質向上を図るため、新たに乾燥JAS認定工場の資格取得を行おうとする事業者に対し、取得に要する経費を助成する。

(単位:千円)

補助対象経費	事業主体	補助率	予算額
資格者研修受講費用、認定手数料、検査料	製材業者等	県 1/2	625

(2) 【新規】乾燥JAS材の普及研修

乾燥JAS材に対する理解を深め利用促進を図るため、工務店等を対象に、JAS制度や乾燥JAS材の生産過程等に関する研修会を開催する。

(単位:千円)

対象者	研修内容	開催回数	委託先	予算額
県内の設計事務所、工務店等の実務者	木材の製材及び乾燥工程、JAS法の概要、製材業者等の認定制度、製品の検査(格付)方法等	年2回	鳥取県木材協同組合連合会	223

(3) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助

工務店等需要者ニーズに応えるため、県産乾燥材のストックの増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助をする。

(単位:千円)

対象資金	事業主体	利子補助率	補助期間	予算額
木材産業等高度化推進資金のうち、製品引取のための資金	木材市場開設者 木材卸売業者	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	5年	2,407

3 これまでの取組状況、改善点

○乾燥JAS認定の取得支援(H20～)により、県内の認定工場数は着実に増加している。

(H19: 1工場 → H26見込:11工場)

○平成26年度から木材市場2社に対して利子補助を行い、県産乾燥材のストックの増加を支援している。

○県産乾燥材の更なる利用促進を図るためには、設計事務所、工務店等のユーザー側の理解を深める取組が必要であり、JAS制度や乾燥JAS材の生産・検査の仕組み等に関する研修会を開催する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマス燃料供給支援事業	22,000	554,500	△532,500				22,000	
トータルコスト	35,201千円(前年度 562,239千円)[正職員:1.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス発電等の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内初の木質バイオマス発電所の本格稼働に伴い、燃料の安定供給体制を構築するため、発電所へ供給される燃料用チップの原料となる原木の生産及び搬出に必要な経費の一部を支援する。

2 主な事業内容

事業内容	事業主体	事業量	補助単価	予算額
燃料用原木の供給に対する支援	森林組合、林業事業者等	22,000m ³	1,000円/m ³ (定額)	22,000千円

※補助単価の考え方:未利用材の集材・搬出等の掛増し経費2,000円のうち、燃料用原木の取引価格上昇分を控除

3 これまでの取組状況、改善点

- 木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用するため、木質バイオマス発電所の整備等、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取り組みを支援しており、県西部では、日新バイオマス発電機が運営する木質バイオマス発電所(境港市)が平成27年2月に稼働を開始する。
- 県内の木質バイオマスエネルギー利用施設への安定的な供給体制づくりを支援するため、本県では鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業により燃料用原木の集材・搬出等に支援を実施してきた。
 - ・燃料用原木の供給に対する支援 → 集材・搬出等の掛増し経費として 2,000円/m³
 - ・燃料用原木の貯木に対する支援 → 発電所稼働までの原木の仮置のための貯木場の管理経費(極積み、保管)として 1,000円/m³
- 平成27年度は、発電所が稼働するための安定的な原木供給体制を早急に構築する必要があるため、原木の供給に対して引き続き支援を行う。

(参考)日新木質バイオマス発電所の概要

- ・建設予定地 境港市西工業団地46-1
- ・運営会社 日新バイオマス発電株式会社((株)日新の100%子会社)
- ・使用燃料 木材チップ 8万トン/年(計画)
- ・発電規模 出力 5,700kW
- ・発電量 約3,762万kwh
- ・雇用人数 12人
- ・総事業費 約26億円
- ・稼働時期 平成27年2月

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(原木しいたけブランド化推進事業)	25,502	16,007	9,495				25,502	
トータルコスト	43,362千円(前年度 27,615千円)[正職員2.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県産原木しいたけのブランド化を推進していくため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保を支援する。

2 主な事業内容

(1)補助事業

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額	
生産体制の整備	栽培環境整備	ハウス等の整備経費の支援	1/3以内	349	
	生産拡大	原木、種駒の調達経費の支援	購入原木:50~100円/本 種駒:0.81~1.62円/駒	9,643	
	乾しいたけの安値補填	乾しいたけの安値補填経費の支援	全農鳥取県本部	1/3以内	4,527
販路開拓・普及啓発	販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2以内	2,000
	とっとりきのこ祭り	開催経費の支援	(一財) 日本きのこセンター	定額	1,000
原木の安定確保	【拡充】作業道開設	作業道開設経費の支援	生産者等の団体、森林組合、素材生産業者、造林公社	1,000~2,000円/m	3,538
	機械導入・レンタル	機械整備・レンタル経費の支援		1/3以内	123
新規生産者施設整備	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者(栽培歴5年以内)	1/3以内	1,960	
計				23,140	

(2)委託事業

(単位:千円)

区分	事業内容	委託先	予算額
【新】新たな技術開発	生しいたけの冷凍による成分評価 乾しいたけの虫除外処理技術の開発	(一財) 日本きのこセンター	1,200
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ新規生産講座の開催		802
計			2,002

(3)その他(県実施分)

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	鳥取県しいたけ品評会のうち県主催分(表彰式)にかかる負担金	300
事務費	新規生産者との意見交換に要する特別旅費	60
計		360

3 これまでの取組状況、改善点

- 「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。(平成26年3月11日)
- 平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取り組みが行われている。
- これまでの変更点
 - ・市場ニーズに対応するための新たな技術開発(生しいたけの冷凍による成分評価、乾しいたけの虫除外処理技術の開発)に取り組む。
 - ・原木の安定確保体制を構築するために、既存のクヌギ林等への作業道開設支援を拡充していく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7264)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	15,335	12,835	2,500				15,335	
トータルコスト	19,994千円(前年度 15,931千円)[正職員0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

しいたけ、チョレイマイタケ、冬虫夏草など創薬や生薬に使われる薬用きのこの安定供給に向けた栽培技術の開発を一般財団法人日本きのこセンターに委託し、県内での安定した栽培・生産に繋げ、鳥取発の新たなきのこ産業を創出する。

2 主な事業内容

(1) 新たな栽培技術の実用化に向けた基礎的な研究の委託

薬用成分等への活用・生薬きのこ栽培実用化・食用きのこ栽培実用化に関する研究

(単位:千円)

区分	H27年度委託費	備考
人件費	8,000	研究員2名、賃金等
研究費	4,835	消耗品費、賃借料等
合計	12,835	

(2)【新】試験栽培及び試験販売の支援

栽培実用化に向けた試験を実施している食用きのこ(無孢子性エリンギ、アラゲキクラゲ)について、試験栽培と試験販売を支援する。

(単位:千円)

区分	事業内容	事業実施主体	補助率	予算額
試験栽培	試験栽培に必要な施設の改善経費の支援(散水施設、照明、加湿器)	試験栽培に取り組む生産者	1/3以内	1,000
試験販売	試験販売に必要な経費の支援(展示商談会等への出展、PR資材の作成等)	(一財)日本きのこセンター	1/2以内	1,500
計				2,500

3 これまでの取組状況

平成25年度から実施している本事業の取り組み状況は次のとおり。

品種	取り組み	成果(状況)
ブクリョウ(生薬)	マツ原木を用いた菌核形成条件の調査	マツ原木での菌核形成に成功し、屋内栽培実施中。今後、屋外での試験栽培を実施予定。
チョレイマイタケ(生薬)	寒天培地を用いた菌核形成条件の調査	寒天培地での菌核形成に成功し、天然採取される菌核に近づけるための条件を調査中。
無孢子性エリンギ(食用)	スギおが粉を用いた栽培法の実用化	本格的な生産販売に向けた試験栽培及び試験販売を実施中。
アラゲキクラゲ(食用)	スギおが粉を用いた栽培法の実用化	試験栽培を実施中。今後、試験販売を実施予定。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	6,479	8,227	△1,748			(諸収入) 10	6,469	
トータルコスト	7,256千円(前年度8,417千円)[正職員:0.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務、各種関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>県産材の使用、県産材品の需要の拡大及び林産物の振興を推進するために、情報収集・調査及び県産材・林産振興課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費。</p> <p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国交付金を活用して整備した施設の利用状況の調査・事業効果の検証、林野庁との連絡調整 ○県産材の使用推進、県産材品の需要拡大等を推進する非常勤職員に要する経費 ○県産材・林産振興課・地方機関連携調整 ○県産材・林産振興課実施の各事業に伴う経費 								
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	0	2,231,280	△2,231,280					
トータルコスト	0千円(前年度 2,266,879千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>路網整備、県産材加工施設整備、木質バイオマス利用施設整備、木造公共施設等整備等の取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。</p> <p>2 事業廃止の理由</p> <p>国の経済対策補正により、基金の残額に加えて交付金を活用する新たな制度が創設されたことから、新規事業「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」(2月補正)に移行したため。</p>								
パーク(樹皮)できのこ支援事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円(前年度 1,774千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>現在廃棄されている木材の製材・加工に伴い発生するパーク(樹皮)を有効活用するための取組に対して支援する。</p> <p>2 事業廃止の理由</p> <p>パーク(樹皮)の活用に向けた検討が終了したため、事業を廃止する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木造公共施設等整備事業	0	23,000	△23,000					
トータルコスト	0千円(前年度 29,191千円)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市町村等が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容 平成27年度は事業実施の予定がないことから、事業休止するもの。 (ただし、施設整備の要望があった場合には、鳥取県緑の産業創生プロジェクト事業で対応する。)</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7254)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	116,562	124,510	△7,948				116,562	
トータルコスト	117,339千円(前年度 125,284千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

旧独立行政法人緑資源機構が平成19年度までに行った緑資源幹線林道事業の費用の一部(10%)を支払うものである。(なお、(独)緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した経過措置法人の独立行政法人森林総合研究所へ行っている。)

※負担割合:国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業主体	予算額	事業内容			
緑資源幹線林道 県負担金	(独)森林総合研究所	116,562	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	53,379	
				三朝	18,034	
日野・金城	日野・溝口	45,149				
計		116,562				
計		116,562				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)

6目 林道費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,160,110	1,407,849	△247,739	693,270	<226,000> 289,000	(負担金等) 38,914	138,926	県費負担 364,926
トータルコスト	1,169,941千円(前年度 1,421,442千円) [正職員:13.7人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

森林の適正な維持管理及び効率的な林業経営の展開、並びに地域生活の利便性向上に資する林道の整備を行う。

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
補	林道開設事業	50,000	60,000	△10,000
	フォレスト・コミュニティ総合整備事業	330,000	620,000	△290,000
	山のみち地域づくり交付金	522,000	520,000	2,000
	(新)林道舗装事業	10,000	0	10,000
	計	912,000	1,200,000	△288,000
助	(新)林道開設事業	24,050	0	24,050
	林道改良事業	51,975	44,000	7,975
	林業専用道開設事業	27,500	16,500	11,000
	計	103,525	60,500	43,025
	補助事務費	52,130	53,003	△873
	人件費継足	49,557	49,646	△89
	事務費継足	8,658	10,600	△1,942
	小 計	1,125,870	1,373,749	△247,879
単	県単林道維持補修・補助事業	34,240	34,100	140
	合 計	1,160,110	1,407,849	△247,739

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

効率的な森林施業を推進し、健全な森林の育成及び多面的機能の高度発揮を図るため、森林施業の基盤となる骨格的な林道整備を推進している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	165,050	201,000	△35,950	141,152	<2,190> 15,000		8,898	県費負担 11,088
トータルコスト	171,263千円(前年度 211,062千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	国・市町村との調整、復旧計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認・補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

【林道施設災害復旧事業】

(単位:千円)

事業名			本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	66,200	71,300	△5,100	県管理林道の災害復旧
			過年災	0	0	0	
			計	66,200	71,300	△5,100	
	団体営	林道施設 災害復旧	現年災	91,160	116,195	△25,035	市町管理林道の災害復旧への補助
			過年災	2,690	8,505	△5,815	
			計	93,850	124,700	△30,850	
小計			160,050	196,000	△35,950		
単独	県単林道施設 災害復旧(現年災)		5,000	5,000	0	県管理林道の小災害の復旧	
合計			165,050	201,000	△35,950		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

災害という不慮の事態に対し、災害復旧事業により、早期に施設を復旧することで、林業経営や山村地域の生活基盤の安定に寄与している。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 1目 林業総務費

森林づくり推進課(内線:7304)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林国営保険事業	0	2,921	△2,921					
トータルコスト	0千円(前年度 3,695千円)							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 森林国営保険法に基づき、森林国営保険に係る事務の一部を国から受託して実施した。 2 事業廃止の理由 これまで国が実施してきた森林国営保険が、平成27年4月1日に独立行政法人森林総合研究所へ移管される。 それに伴い、国から都道府県が受託実施していた保険事務も独立行政法人森林総合研究所による実施となるため廃止する。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とうほくとっとり・森の里親プロジェクト(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	7,442	5,913	1,529				7,442	
トータルコスト	11,325千円(前年度 7,461千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託業務等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年5月26日に開催された第64回全国植樹祭の開催を契機に、本県の緑の豊かさ、環境の良さを全国へ情報発信するとともに、自ら行動する県民運動「とっとりグリーンウェイブ」を展開している。
 全国植樹祭終了後も、東日本大震災により甚大な津波被害を受けた海岸防災林等の再生を支援するため、東北三県(岩手・宮城・福島県)から提供を受けた種子をみどりの少年団等の参加を得ながら県内で育成し、里帰りさせることで「とっとりグリーンウェイブ」の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内容	予算額
平成24年度受取種子(H24.11月受取)	平成27年度中の育成費用(育成期間:H24.12月~H27.4月)、東北3県への苗木発送、みどりの少年団等の派遣費用(5名×3県)等	5,821
平成25年度受取種子(H25.11月受取)	平成27年度中の育成費用(育成期間:H25.11月~H28.4月)、みどりの少年団等による苗木育成支援費等	1,621
合 計		7,442

【とうほくとっとり・森の里親プロジェクトスケジュール】

区分	平成25年度					平成26年度					平成27年度			平成28年度						
	4	~	9	10	11	12	~	3	4	5	~	9	10	~	3	春	秋	3	4	5
平成24年度受取種子	苗木の育成・里帰り 3,000個	育成開始	苗木育成 3,000本	発送 600本	苗木育成 2,400本	発送 300本	苗木育成 2,200本	発送 650本	苗木育成 1,750本	発送 1,750本	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間
	みどりの少年団等			派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹		派遣植樹
スクールステイ 300個											育成期間(H24.12~H26.3) 300本									
平成25年度受取種子	苗木の育成・里帰り 2,700個					育成開始					苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	発送 3,000本
	みどりの少年団等					種子受取					苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	苗木の育成作業	派遣植樹
スクールステイ 300個											苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	苗木の育成期間	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	12,676	13,931	△1,255				12,676	
トータルコスト	16,559千円(前年度 18,574千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	県植樹祭の開催、いやしの森保育整備事業の実施、緑化推進団体の活動支援等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備など、県民が緑と親しみ緑を育てるために自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に拡げていく。

また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	事業主体	予算額
第60回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第60回鳥取県植樹祭」の開催(鳥取市)	県	4,886
いやしの森保育整備事業	第64回全国植樹祭の植樹会場である「いやしの森」において、大会で植栽した苗木を県民とともに育成する。	県	6,332
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営費に対する負担)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	38
合 計			12,676

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森と海の交流体験プロジェクト	3,000	3,000	0				3,000	
トータルコスト	3,777千円(前年度 3,774千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、栄養分に富む良質で豊富な水を海へ供給する水源林の整備や海岸清掃等を通じて、森と海のつながりについて学びながら交流することで、グリーンツーリズムを推進するとともに、上下流・地域の絆を深める。

2 主な事業内容

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
森と海の交流体験プロジェクト	地域住民や県民の参加を得て実施する森林整備や海岸清掃等の相互交流に要する経費(講師旅費・報償費等)を支援する。 <活動内容> ・水源林や海岸林における植栽、間伐等の森林整備活動 ・海岸清掃 ・参加者への海産物・林産物の提供 ・山での自然観察や漁船での網揚見学などを通じた子どもたちの相互交流 ・適切な森林整備が海への恩恵をもたらすことなどを学ぶ自然環境学習会 など	集落、NPO法人、団体等及びそれらで構成する実行委員会等	3,000千円	定額 (上限: 1地区当たり 1,000千円)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	150,812	171,858	△21,046			(基金繰入金) 150,812		
トータルコスト	167,895千円(前年度188,884千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	間伐等設計・発注・監督・検査、補助金交付事務等							
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復 ・人工林に下層植生の自然発生を促す間伐等	県	5,000	-
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援 ・森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等	ボランティア団体等	16,000	10/10
森林環境保全税関連事業評価委員会	税の使いみちを県民に明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	661	-
森林の保全・整備	保安林の間伐 保安林の間伐を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	森林所有者等	64,874	8/10 〔造林事業 6.8/10〕
	保安林内作業道の整備 保安林内の作業道整備を支援 ※上乗せ補助率12%等(造林事業等を活用)			
	普通林の間伐 普通林の間伐を支援 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)			
景観対策	景観向上のための枯損木の伐採等を支援	市町村	5,480	3/4
竹林対策	竹林の拡大防止・適正管理 ・竹林の伐採・植林、森林への侵入竹駆除を支援 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)	市町村、森林所有者等	1,471	8/10 〔造林事業 6.8/10〕
	・放置竹林の抜き伐り、管理道及びアクセス道開設を支援		53,100	8/10
制度の普及啓発	税の仕組み、使途事業などの県民周知(各種広報)	県	4,226	-
合 計			150,812	

【参考】鳥取県森林環境保全基金の状況 (単位:千円)

H26年度末基金残額(A)	85,167
H27税収見込み(運用利息含む)(B)	173,734
H27基金合計(C=A+B)	258,901
H27事業費見込み(D)	150,812
H27年度末基金残額(C-D)	108,089

○森林環境保全税

・税率 個人500円 法人5%
・適用期間 10年(平成20～29年度)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	173,734	172,124	1,610			(財産収入) 254	173,480	
トータルコスト	174,511千円(前年度 172,898千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税の基金積立業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 森林環境保全税の税収を森林環境保全基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>森林環境保全税 ○税 率 個人500円・法人5% ○適用期間 10年(平成20～29年度)</p> </div> <p>2 主な事業内容 森林環境保全税について基金に積み立てる。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-クレジット推進事業	2,165	3,174	△1,009				2,165	
トータルコスト	5,271千円(前年度7,044千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、普及啓発、モデル事業実施、認定事務							
工程表の政策目標(指標)	「県有林J-クレジット」新規販売企業(平成27年度目標:年2社)							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内での※J-クレジット制度を活用した取組を推進する。

※J-クレジット制度:平成25年度に、従来のJ-VERと国内クレジットが統合された新制度。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業主体	予算額	補助率等
県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取り組みについて、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。	県	515	—
森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	1,450	1/2
J-クレジットとつとりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	200	—
合 計			2,165	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	1,850	1,534	316	350			1,500	
トータルコスト	6,509千円(前年度 8,499千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

また、森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業※)については、交付実施主体である地域協議会への指導、市町村・活動組織に対する説明会の開催等を行う。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業)

・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいたけ原木等として利用する活動等)に対する支援(補助率:定額)

交付金の流れ:国→地域協議会→活動組織

・県、市町村が行う事業の推進・指導に対する支援(補助率:10/10)

交付金の流れ:国→県→市町村

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額	補助率
集落型里山林整備事業	○鎮守の森等整備事業(修景林整備) ・景観向上のための花木、果樹、紅葉する木の植栽、広葉樹林内の整備等…(A)	集落、森林整備を実施する団体 NPO法人	1,500	市町村が補助する経費の1/2等
	○集落周辺整備事業 ・簡易施設(展望台、木製ベンチ、木製標識の設置等)、作業道の整備(散策路、歩道等)等…(B)			
	○鳥獣防止緩衝帯整備事業 ・森林内における刈り払い、除伐等			
	○里山復活対策事業 ・防竹帯の整備…(C) ・里山資源活用推進事業(竹等の利活用に向けた取組)…(D) ・ナラ枯れ対策事業(集落等参加の防除活動)			
森林・山村多面的機能発揮対策(国事業)	県推進費(地域協議会の指導、説明会開催)	県	50	国10/10
	市町村推進費(市町村が行う事業の推進・指導)	市町村	300	国10/10
合計			1,850	

県補助上限: 鎮守の森等整備事業、集落周辺整備事業及び里山復活対策事業(ナラ枯れ対策事業を除く)(A+B+C+D)の補助上限 単年3,000千円、総額5,000千円

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	2,666	2,742	△76				2,666	
トータルコスト	13,537千円(前年度 14,351千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査・案内、森林保全活動のサポート、参画企業との意見交換会等の開催							
工程表の政策目標(指標)	「とっとり共生の森」への企業参画推進(平成27年度新規参画目標:2社)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。 ・ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。 ・企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。 ・参画企業の情報交換会を開催する。 ・「とっとり共生の森サポーター」と企業とのマッチングを行う。</p>								
[参画団体一覧]								
No	団 体 名		協定締結日	協定期間	面積(ha)			
1	(株)山陰合同銀行		H18. 8.28	10年	28.9			
2	鳥取ガス(株)		H19. 1.23	10年	5.5			
3	(公財)イオン環境財団		H19. 3.30	5年	15.8			
4	コカ・コーラウエスト(株)		H19. 6. 4	10年	5.4			
5	サントリーホールディングス(株)		H19. 6.26 H22. 8. 9	30年 30年	88.2 37.8			
6	日本たばこ産業(株)		H19. 8.22 H24. 8.29	5年 3年	23.0 1.3			
7	(株)損害保険ジャパン		H19.12.25 H24.12.21※ H26.3.27※	5年 約1年3ヶ月 約7ヶ月	41.6 (※11.29ha)			
	損害保険ジャパン日本興亜(株)・損保ジャパン日本興亜ちきゅう倶楽部		H26.10.17※	5年				
8	全日本空輸(株)		H20. 1.24	5年	2.4			
9	麒麟ホールディングス(株) 麒麟ビール(株)		H20. 3. 5 H25. 3. 5	5年 2年	47.6			
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社		H20. 4.22	10年	2.8			
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)		H20.10.29	10年	5.1			
12	鳥取県生活協同組合		H21. 2.13	10年	11.1			
13	日本通運(株)		H21.10.23	1年更新	38.9			
14	ファミリー(株)		H21.12.24	10年	12.9			
15	(社)鳥取県トラック協会		H23. 7. 8	5年	0.7			
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会		H24. 7.12	5年	1.0			
17	NTT西日本鳥取支店		H25. 9.11	約5年7ヶ月	0.7			
計	17社			19箇所	370.7			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森 管理運営事業	33,160	35,955	△2,795				33,160	
トータルコスト	34,713千円(前年度 37,503千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	指定管理者への指導、施設の改善、財産の管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。 (施設の管理、運営については、来園者のニーズに対応した管理運営サービスの向上、民間手法の導入による管理運営費削減を図るために、平成18年度から指定管理者制度を導入している。)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>管理運営費 33,160千円 ・指定管理者:株式会社 谷尾樹楽園 ・指定期間:5年間(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) ・業務内容:施設の維持管理・運営 ・委託料:165,800千円(33,160千円/年)</p>								
森林づくり推進課管 理運営費	3,322	3,319	3				3,322	
トータルコスト	4,099千円(前年度 3,319千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡・調整に要する経費							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
森林づくり推進課・各地方機関及び各種関係機関への連絡調整業務に要する経費である。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林セラピー推進モデル事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	0	2,553	△2,553					
トータルコスト	0千円(前年度 5,649千円)							
主な業務内容	補助金交付事務、森林セラピーの普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 森の癒し効果を活用した「森林セラピー」が全国的に注目を集めており、本県においても智頭町が森林セラピー基地の認定を受け取り組んでいる。この「森林セラピー」の取組を「特色がある」、「質の高い」取組にすることで、地域活性化につなげることが期待できる。 本事業では、「森林セラピー」を活用した智頭町の取組を支援することで、「森林セラピー」を活用した地域づくりのモデルを確立し、さらにはこれらの取組を鳥取県全域に広げることを目的とし、支援を行った。</p> <p>2 事業廃止の理由 平成26年度をもって事業予定期間が終了し、また医学的証明を得たメンタルヘルスプログラムによる取り組みを開始することが出来たことから廃止する。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)
(単位:千円)

4目 森林病虫害防除費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	151,802	129,767	22,035	17,160			134,642	
トータルコスト	171,991千円(前年度 151,436千円)[正職員:2.6人、非常勤職員1.8人]							
主な業務内容	松くい虫被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業(被害木の伐採、破碎処理等)及び予防事業(樹幹注入等)の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業(農薬散布及び樹幹注入)を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率	
予防事業	特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1,366ha	41,079	6.5/10、5/10
	地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	県、所有者	74ha	9,580	10/10
	樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	県、市町村	3,900本	31,020	7.5/10
	計				81,679	
駆除事業	緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	250㎡	3,600	5/10
	伐倒駆除	被害木の伐倒、薬剤処理	県、市町村、所有者	1,190㎡	20,152	5/10、10/10
	特別伐倒駆除	被害木の伐倒、破碎・焼却処理	県、市町村	2,115㎡	31,671	5/10
	計				55,423	
その他	被害防止対策、被害木調査、被害発生予察調査等	県、市町村		10,950		
事務費				3,750		
合計				151,802		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	88,842	73,972	14,870	37,578		26	51,238	
トータルコスト	105,925千円(前年度 87,128千円)[正職員:2.2人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	ナラ枯れ被害に対する被害木の駆除・予防、探査の実施、被害状況等のとりまとめ							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県西・中部を中心に発生しているカシノナガキクイムシによるナラ類(コナラ、ミズナラ等)樹木の集団的な枯損被害の拡大防止のため、緊急対策区域(県中部以西)や景観上重要な区域等で伐倒破砕、薬剤くん蒸等による駆除を実施する。

緊急対策区域にあつては、大山等県内の貴重な自然環境・森林景観を形成する区域への被害拡大を阻止することの重要性に鑑み、ヘリコプターとGPSを活用して被害木の位置を座標特定した後に地上から確定する等、効率的かつ徹底した駆除に努めるとともに、防除に要する経費を全額助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業量	予算額	補助率
被害木探査	ヘリコプターを利用した被害木の調査	県	7,700ha	7,560	—
被害木駆除	国庫 被害木の伐倒、薬剤処理、シート被覆	県 市町村	5,090本	65,160	10/10, 3/4
	単県 被害木のシート被覆、薬剤処理、被害木調査	市町村	150本	8,000	
事務費等		県	—	8,122	—
合 計				88,842	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成19年度には、「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、国・県・関係市町が連携した被害木駆除の取組を開始した。
- ・平成21年度には、大山町で飛び地的な被害が発生したため、県中部以西を被害先端区域とし、関係市町村が行う駆除に対し、負担を求めない補助を開始した。
- ・平成25年度には、大山及びその周辺でも被害が複数箇所発生したことから、「大山広域ナラ枯れ被害対策協議会」を設置し、広域的に連携した被害対策を開始した。
- ・平成26年度には、大山及びその周辺に新たに被害拡大防止監視員を設置し、被害のモニタリングを強化するとともに、ヘリコプターでの3回の空中探査に基づく地上探査により被害木を全量把握し、徹底した駆除事業を行っている。
- ・平成27年度は拡散した被害木の探査の効率性を上げるため、GPSの増設購入や、市町が行う地上調査委託への補助を行うことで、早期に駆除事業に着手し、全量駆除を目指して取り組むこととしている。

(参考)年度別ナラ枯れ駆除対策実施状況

(単位:千円)

実施箇所	H23		H24		H25		H26(見込)		H27(予算)	
	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費	本数	事業費
大山周辺	43	1,037	19	777	709	24,187	4,553	42,306	4,160	59,290
大山周辺以外	1,540	8,036	1,137	5,178	1,109	7,771	860	7,586	1,080	14,365
計	1,583	9,073	1,156	5,955	1,818	31,958	5,413	49,892	5,240	73,655

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	10,135	9,796	339	2,150			7,985	

トータルコスト 16,347千円 (前年度 15,213千円) [正職員:0.8人、非常勤職員:0.4人]

主な業務内容 林業用種苗生産事業者等の登録事務、県営採取園の維持管理

工程表の政策目標(指標) ー

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
健全で活力ある森林を造成するためには、優良な苗木を育成し植栽することが極めて重要であるため、県営採取園の維持管理を行うことにより、優れた特性を有する林業用種苗を確保するとともに、生産の安定を図るため、林業種苗法に基づく林業種苗の生産事業者の登録事務等を行う。また、苗木生産者の経営の安定を図るため、需給調整後に発生した残苗の本数に応じた苗木廃棄に対する補償を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
県営採種園 種子採取及び維持管理	林業用種子の採取・精選・発芽検定	県	1,068
	大山町羽田井、日南町生山採種園の維持管理・造成	県	5,566
苗木供給安定促進事業	需給調整後に発生した残苗に対して助成し、苗木供給の安定を図る	樹苗組合	3,225
需用費	採種園整備用苗代	県	234
中国地区 需給調整連絡会議	会場使用料	県	42
合計			10,135

皆伐推進モデル事業	0	1,593	△ 1,593					
-----------	---	-------	---------	--	--	--	--	--

トータルコスト 0千円 (前年度 6,236千円)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
森林資源構成の平準化による林業体制を持続させるために、皆伐・地拵え・再造林・保育のコストを削減する技術を検討し、皆伐再造林により収益が上がるシステムを確立する。

2 事業廃止の理由
モデル事業としては廃止とする。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	779,883	1,077,312	△297,429	463,804	<119,700> 171,000	(諸収入) 16	145,063	県費負担 264,763

トータルコスト 779,883千円 (前年度 1,077,312千円) [正職員:6.0人、非常勤職員:1.6人]

主な業務内容 制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整

工程表の政策目標指標 間伐の推進(平成27年度目標:4,200ha/年)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	556,154	872,766	△316,612
	環境林整備事業	117,014	70,530	46,484
県費上乘せ補助		46,873	72,523	△25,650
指導監督費(補助事務費)		7,788	10,779	△2,991
人件費継足		52,054	50,714	1,340
合 計		779,883	1,077,312	△297,429

(着工地区の概要:別紙のとおり)

3 これまでの取組状況、改善点

森林の有している様々な機能を維持増進するため、一定の要件を満たす森林整備に対して支援を行ってきており、間伐及び森林施業の基盤となる森林作業道整備が着実に進んでいる。平成27年度も、引き続き間伐を中心とした森林の整備を進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とつとりの松原再生プロジェクト	900	900	0				900	
トータルコスト	4,006千円(前年度 6,317千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	地域住民等との連絡調整・交渉、海岸防災林整備計画の作成等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- 海岸防災林の現況調査を行い、地域住民等との話し合いを通じて、防災林の将来像を検討し、整備計画を作成する。
- 「松露※」の復活をキーワードにした地元住民等との協働作業を通じて、白砂青松をイメージした、とつとりの松原再生に取り組む。
 ※「松露(ショウロ)」:直径2~3cmの球形をしたクロマツの根と共生するキノコ。古くから珍重され、天然の「松露」は高級なものとされている。(以前の松林では普通に見ることができた。)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	内 容	予算額
現況調査	○林内調査・保全対象の確認・飛砂等影響調査の実施	15
海岸防災林整備計画の検討・作成	○地域住民等へのアンケート 植栽樹種、各地区の保安林に期待する機能、各地区の将来像と保安林の関係など ○整備計画の検討・作成	240
「松露」発生の取組	○「松露」をとつとりの松原整備の指標としてとらえ、小中学生・地元住民・地元料理店・企業団体・ボランティア等の協働作業による松林の環境整備(落葉かき、表土掻き起し、除草等)を実施する	645
合 計		900

※関連事業：治山事業(保安林改良)

地域	箇所名	予算額 (千円)	事業量		
			植栽工	静砂工	防風工
東部	鳥取市浜坂	23,610	4.49ha	900m	-
中部	北栄町妻波	20,000	0.45ha	1,000m	150m
中部	北栄町弓原	16,000	0.35ha	800m	120m
合 計		59,610	5.29ha	2,700m	270m

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
保安林整備管理事業	13,356	14,669	△1,313	1,871		(諸収入) 5,015	6,470	
トータルコスト	51,405千円 (前年度 47,173千円) [正職員:4.9人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林の解除申請及び指定申請業務、保安林台帳の調整、保安林標識の設置、伐採許可及び作業許可申請の処理、違法伐採及び無断転用等の適正管理、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 保安林を適正に管理するため、保安林の指定解除調査、損失補償金の交付、標識の設置、伐採許可等を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区 分	予算額	事 業 内 容						
保安林適正管理調査	80	保安林の適正な管理のための現況調査等						
保安林損失補償	9,658	伐採制限がある保安林に係る調査及び損失補償						
保安林指導・監督	2,719	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等						
保安林標識設置	319	保安林の種類、制限等を表示した標識の設置						
保安林指定・解除調査	515	保安林の指定・解除申請の適否調査等 森林審議会の開催						
保安林・林地開発許可業務連絡調整 会議開催	65	中国ブロック保安林・林地開発許可業務連絡調整会 議の開催						
合 計	13,356							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

7目 治山費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	3,237	3,337	△100	1,570			1,667	
トータルコスト	22,650千円(前年度 22,685千円) [正職員:2.5人、非常勤職員:1.7人]							
主な業務内容	森林保全巡視指導員による巡視指導 林地開発に関する許可業務、開発業者の指導監督、違法開発の取締り							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林保全巡視指導員による巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。</p> <p>また、林地開発行為により森林の持つ水源の涵養や^{かん}県土の保全等公益的機能が損なわれないよう、許可申請の審査等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	予算額	事業内容						
森林保全巡視指導	3,061	森林保全巡視指導員:17名 年間巡視日数:340日						
林地開発許可事務	96	森林審議会の開催経費(開発行為に係る森林の面積が5ha以上となる場合、森林審議会へ諮問が必要)						
森林火災予防PR事業	80	森林火災予防を啓発する標識を設置						
合計	3,237							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	116,704	38,688	78,016	41,653	(38,000) 48,000	3	27,048	県費負担 65,048
トータルコスト	119,311千円(前年度 62,679千円) [正職員:3.0人、非常勤職員:0.4人]							
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行(監督)、設計変更等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。

2 主な事業内容

【治山事業】

(単位:千円)

事業名		本年度(A)	前年度(B)	差引(C=A-B)
補	治山事業	90,954	17,700	73,254
	(新)保育事業	22,944	0	22,944
	保安林改良事業	68,010	17,700	50,310
助	補助事務費	6,493	1,263	5,230
	人件費継足	17,439	19,371	△1,932
	事務費継足	1,818	354	1,464
合計		116,704	38,688	78,016

(着工地区の概要:別紙のとおり)

※(新)保育事業

治山事業により植栽された保安林や、水源地域にありながら手入れ不足等により公益的機能の低下した保安林において、下刈りや間伐等を実施することにより、保安林を健全に育成するとともに機能の回復を図る。

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	400,710	392,773	7,937			(手数料) 1,624	399,086	
事業内容の説明 水産関係職員58名分の人件費である。								
漁業金融対策費 (漁業近代化資金助成事業)	(債務負担行為) 90,333 26,285	28,330	△2,045				(債務負担行為) 90,333 26,285	
トータルコスト	28,615千円 (前年度 30,652千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化(漁船建造等)を図るため、長期かつ低利の資金の融資を行った融資機関に対し利子補給を行う。 2 主な事業内容 (1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過年度承認分	—	—	—	23,527			
27 年 度 分	1号資金(20 ⁺ 未満:漁船建造、機器購入)	142,000	1.25	0.90	503			
	2号資金(20 ⁺ 以上:漁船建造、機器購入)	468,000	1.25	0.90	1,659			
	3号資金(漁船保管施設、製氷冷凍施設等)	30,000	1.25	0.90	106			
	4号資金(漁場改良造成用機具等)	10,000	1.25	0.90	36			
	5号資金(漁具、養殖施設)	80,000	1.25	0.90	284			
	共同利用施設	150,000	0.40	0.90	170			
	計	880,000	—	—	26,285			
※ 平成26年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間(主なもの) ・漁船建造(木造以外) 15年以内(据置3年以内) ・機器購入 7年以内(据置3年以内)								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

1目 水産業総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	(債務負担行為 2,960) 712	1,094	△382				(債務負担行為 2,960) 712	
トータルコスト	1,489千円 (前年度 1,868千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し、利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過 年 度 承 認 分	—	—	—	491			
27 年 度 分	1号資金(漁船・漁具等の補修費)	100,000	1.25	0.90	120			
	2号資金(燃油・漁業用資材購入費)	60,000			66			
	3号資金(災害時の漁業損失)	10,000			35			
	5号資金(組織・事業の再編整備に伴う資金、退職金等)	—			—			
	計	170,000	—	—	712			
※ 平成26年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間(主なもの)								
・漁船・漁具等の補修費 3年以内								
・燃油等漁業資材の購入費 1年以内								
漁業金融対策費 (漁業経営維持安定 対策事業)	(債務負担行為 7,794) 490	697	△207				(債務負担行為 7,794) 490	
トータルコスト	1,267千円 (前年度 1,471千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 融資枠及び利子補給額								
	区 分	本 年 度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)			
	過 年 度 承 認 分	—	—	—	135			
	27 年 度 承 認 分	100,000	1.25	0.90	355			
	計	100,000	—	—	490			
※ 平成26年10月20日現在の利率を基に積算								
(2) 償還期間 10年以内(据置2年以内)								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	(債務負担行為) 24,260 7,248	7,609	△361				(債務負担行為) 24,260 7,248	
トータルコスト	8,801千円 (前年度 9,157千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りを円滑にするため、漁業経営継続のための長期運転資金(借り換えを含む)として、この資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。

2 主な事業内容

(1)融資枠及び利子補給額

区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	利 子 補 給 率 (%)	貸 付 率 利 率 (%)	本 年 度 利 子 補 給 額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	6,185
26年度承認分	300,000	1.25	0.90	1,063
計	300,000	—	—	7,248

※ 平成26年10月20日現在の利率を基に積算

(2)償還期間 10年以内(据置2年以内)

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農家に取り組む6次産業化推進利子補給事業(漁業関係)(とっとり発!6次産業化総合支援事業)	(債務負担行為) 1,172 71	95	△24				(債務負担行為) 1,172 71	
トータルコスト	848千円(前年度 869千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
漁業者等の6次産業化を加速的に推進するため、「農家に取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化する。								
2 主な事業内容								
(1)融資枠及び利子補給額								
区 分	本年度 融 資 枠 (千円)	漁業近代化 資金利子補 給率 (%)	上乗せ利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)		
			県	市町村				
過年度承認分	—	—	—	—	—	0		
27年度承認分	31,150	1.25	0.45	0.45	0.00	71		
計	31,150	—	—	—	—	71		
※平成26年10月20日現在の利率を基に積算								
(2)利子補給期間 10年間								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

1目 水産業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金	128,766	115,725	13,041				128,766	
トータルコスト	128,766千円(前年度 115,725千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。								
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金	1,161	1,174	△13				1,161	
トータルコスト	1,161千円(前年度 1,174千円)[正職員:0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し、請求書の審査							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。								
2 主な事業内容								
【繰出金内訳】								
貸付金事務委託料	100,000千円	×	1%	=	1,000千円			
償還金事務委託料	14,875千円	×	0.5%	≒	75千円			
消費税	(1,000千円+75千円)	×	8%	≒	86千円			
計					1,161千円			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
省エネ漁業推進事業	31,800	2,000	29,800				31,800	
トータルコスト	32,577千円(前年度 2,774千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

資源の減少、漁価の低迷に加え、燃油価格の高止まりにより漁業経営状況が悪化している中、省エネルギー化により漁業経営の改善に取り組む漁業者に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

(1) 事業実施主体

次の要件を満たす県内漁業者

(ア) 20トン未満の漁船漁業者

(イ) 補助申請時の年齢が満70歳以下の者

(ウ) 過去3年間に平均90日以上の出漁実績がある者

(エ) 省エネ化に資することを当該漁業者の所属する漁業協同組合長等が証明すること。

ただし、(2) 支援内容のうち漁船用LED及び低燃費型船底塗料については、上記要件(ア)を満たす必要はないものとする。

(2) 支援内容

区分	補助対象の内容	補助対象経費の上限額	補助率
漁船用機器	省エネエンジン	7,000千円	1/3
	省エネエンジン以外の機器	2,000千円	
	漁船用LED	3,000千円	
漁船の改造	省エネ型漁船への改造	5,000千円	
低燃費型船底塗料	低燃費型船底塗料と従来との差額	塗料使用量×700円/kg	定額

3 これまでの取組状況、改善点

○平成21年度から平成26年度まで実施した「漁業経営能力向上促進事業」により、漁業経営改善計画を策定して漁業経営改善に取り組む漁業者が省エネエンジン等設備投資を行うために必要な経費に支援した。

<補助実績>

(単位:件)

年度	省エネエンジン	漁船用機器等	合計
平成21年度	4	0	4
平成22年度	8	3	11
平成23年度	9	5	14
平成24年度	7	1	8
平成25年度	7	2	9
平成26年度(予定)	3	0	3

○平成27年度からは「省エネ漁業推進事業」に事業名を変更し、補助要件の緩和及び補助メニューの追加をすることにより、一層の省エネ化推進を図ることとする。

<補助要件の緩和内容>

- ・ 補助対象年齢の上限の緩和 (65歳未満→70歳以下)
- ・ 漁業経営改善計画の策定を補助要件から削除

<追加する補助メニュー>

- ・ 漁船用LED
- ・ 省エネ型漁船への改造
- ・ 低燃費型船底塗料

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【制度改正】 沖合漁業漁船代船建造支援事業	0	0	0					
トータルコスト	0千円(前年度 0千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	事業の周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							

事業内容の説明

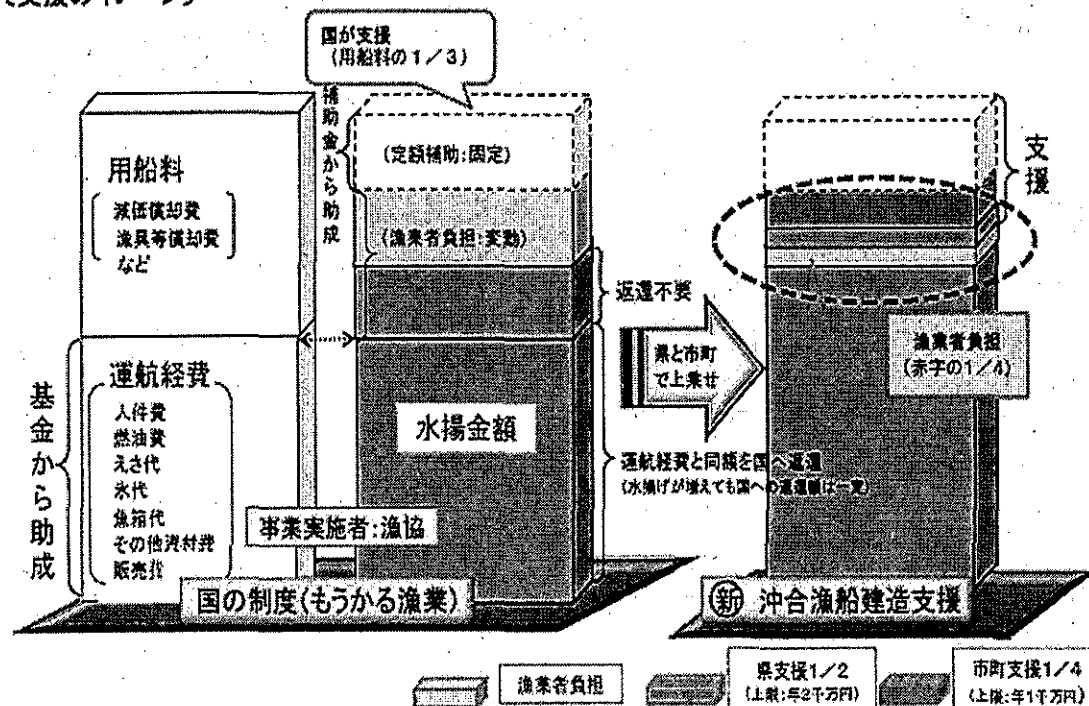
1 事業の目的・概要

沖合漁業の維持存続を図るため、国の助成制度(もうかる漁業創設支援事業)を県と市町村で補完することにより船主の負担軽減を図り、高船齢化が著しい沖合底びき網漁船等の代船建造を推進する。

2 主な事業内容

補助事業者	市町村
間接補助事業者	漁業者 ※事業実施主体は漁業協同組合
補助対象経費	用船料(※1)相当額のうち、国庫補助を除く漁業者負担分(用船料相当額の1/3及び運航経費(※2)の全額を国が助成) ※1 船のチャーター代(減価償却費、修繕費及び漁具償却費等) ※2 実証操業に必要な運転資金(船員の人件費、燃油費、資材費等)
補助率	県1/2、市町村1/4 (漁業者負担1/4)
補助上限	県:20,000千円/年、市町村:10,000千円/年(3年間補助)
補助の時期	平成30年度から補助予定 (※H27~H29年度は国の助成を受けるための計画策定や代船建造等に要する期間であり、実際に漁業者の負担が発生するのはH30年度からであるため)

【支援のイメージ】



3 これまでの取組状況、改善点

代船建造の取り組み状況(沖合い底びき船:全27隻中)

- ①国の担い手代船取得支援リース事業(H14~H24) 8隻 (県と市町で上乗せ補助を実施)
- ②国のもうかる漁業創設支援事業(H20~) 3隻

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	10,600	15,286	△4,686				10,600	
トータルコスト	18,365千円(前年度 21,478千円) [正職員:1.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務、指導、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

水産資源の積極的な培養措置(種苗放流、産卵促進)や資源管理を推進し、有用水産資源の確保と増産を図るとともに、養殖業を推進し、強い産地づくりを推進する。

2 主な事業内容

(1) 種苗放流事業・養殖事業への支援

① 栽培漁業地域支援対策事業

実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者が、種苗購入経費の一部を支援
補助率	放流種苗(ヒラメ): 3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ): 1/2
事業費	補助金: 5,829千円

② (新)栽培漁業ビジネス支援事業

実施主体	漁業協同組合
事業内容	安定的な経営が行えるようにするため、「栽培漁業ビジネスプラン」を策定・実践する漁協に対し種苗購入経費の一部を支援
補助率	放流種苗(アワビ、サザエ): 1/3
事業費	補助金: 3,436千円

※栽培漁業ビジネスプランとは…

県の定めた目標漁獲量(5年後に現在の1.3倍)を目指し、アラメ等の藻場造成、漁場管理(ヒトデ等の外敵駆除等)及び資源管理(産卵期保護、禁漁区の設定、漁獲サイズの制限等)の活動計画

(2) パイの産卵促進への支援

実施主体	漁業協同組合
事業内容	栽培漁業センターで技術開発した天然貝の産卵を促進させる産卵器の製作費の一部を支援
補助率	1/3
事業費	補助金: 27千円

(3) 資源管理型漁業の促進

水産資源が持続的に利用できるよう漁獲量や漁獲努力量を適切に管理するために要する経費

事業区分	事業内容	実施主体	事業費
資源管理推進指導費	漁業者への情報提供・指導	県	629千円
漁業情報処理システム維持管理	漁獲情報システムの維持管理費	県	679千円

3 これまでの取組状況、改善点

アワビ、サザエについては、費用対効果(B/C)が1を超えるなど、これまでの取組効果が発現しつつある魚種もあるが、藻場の衰退なども一部で見られ、今後とも資源管理や藻場造成を推進する必要がある。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 浜に活!漁村の活力 緊急再生プロジェクト	7,536	0	7,536				7,536	
トータルコスト	10,642千円 (前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者等との打合せ							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魅力ある商品づくり等により消費者の魚離れを食い止め、県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、水産関係者による消費者ニーズの把握や販路拡大、魚食普及の取り組みを支援するとともに、魚食普及番組を制作・放映し、県産魚の消費拡大等を推進する。

2 主な事業内容

(1)もうかる漁村再生活動支援事業

県内4地域で策定した「浜の活力再生プラン(5年計画)」の実践、具体化のために「プラン実施検討会」及び「マーケットイン交流」を支援する。

実施主体	県内4地域の地域水産業再生委員会
事業内容	【プラン実施検討会】 専門家を招聘して、プランの具体化、実施、評価などを検討。 【マーケットイン交流】 漁村(生産者、加工業者)と消費者、量販店、農村等との地域間交流の実施し、新ブランドの創出やマーケットイン商品開発を行う。
事業費等	補助金:2,000千円 [(定額(上限)500千円×4地域(最長で2年間支援))]

(2)魚食普及活動強化推進事業

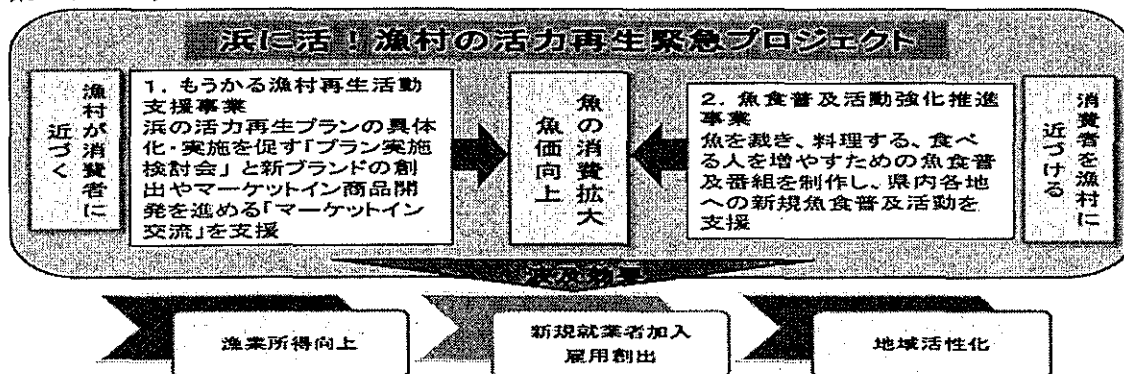
①県産魚の消費拡大や魚価向上を図るため、漁協女性部等が実施する魚食普及活動を支援する。

実施主体	漁協女性部、魚食普及グループ
事業内容	大学等での課外料理教室や学校給食向けメニューの提案等
事業費等	補助金:1,000千円 [定額(上限)500千円×2団体]

②消費者目線に立った魚食普及番組(実践的な魚の調理・保存方法、旬の地魚情報等)の制作・放映を行い、県産魚の消費拡大を図る。

実施主体	県(鳥取県CATV協議会に委託)
事業内容	魚食普及番組を委託制作し、県内CATV5局で放送する。
事業費等	委託費:4,536千円 (制作費、放送料)

[事業のイメージ]



平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 砂浜域海水井戸開発 試験	4,710	0	4,710				4,710	
トータルコスト	6,263千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	事務作業、事業打合、実地調査							
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の海岸線の大部分を占める砂浜海岸から井戸海水を取水する方法を開発し、陸上養殖事業への企業参入を推進することで、安心・安全で新鮮な水産物の安定供給による強い産地づくりを目指す。

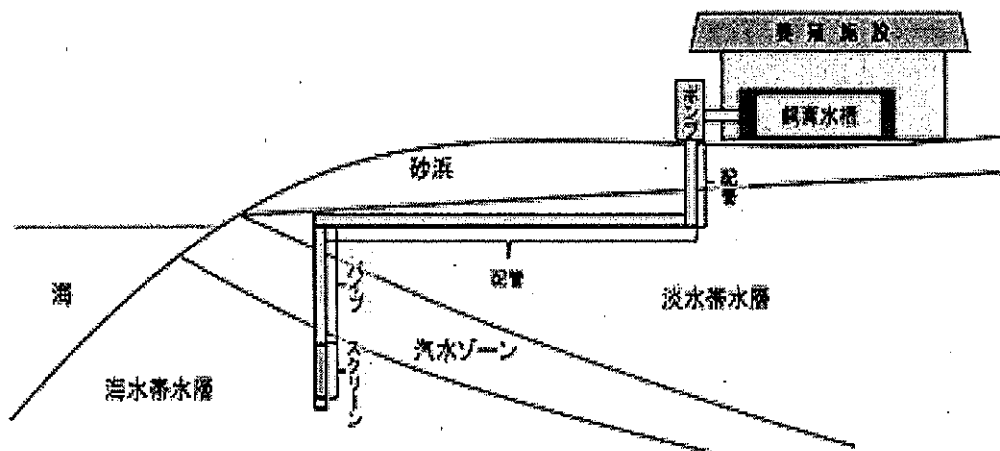
2 主な事業内容

実施主体	県
事業内容	<委託調査> ・調査ボーリング(深度15m×2本程度) ・地質調査(さく井戸柱状図の作成) ・水質調査(水素イオン濃度、COD、DO、大腸菌群数、n-ヘキサン抽出物質、塩化物イオン、マンガン、鉄、硬度等)
調査地区	2地区
事業費	4,710千円

3 これまでの取組状況、改善点

- ・泊漁港で陸上養殖支援事業を実施し、2企業が井戸海水を利用した陸上養殖事業に取り組んでいる。
- この取り組みによる知見として、漁港周辺では淡水の影響や近隣河川の堆積物(鉄・マンガン等)等の影響を受けやすく、事前に十分な水質調査等が必要。
- ・現在、本県での陸上養殖業を検討している企業が複数あり、これらの企業ニーズへの対応が求められている。
- ・漁港用地を活用した陸上養殖には限りがあり、今後は県内の海岸の大半を占めている砂浜域での事業展開が必要。
- ・砂浜域は漁港用地に比べ清浄かつ大量取水の可能性が高く、海辺にある耕作放棄地等の有効利用や新たな雇用創出も期待できる。

[砂浜井戸のイメージ]



平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
水産業企画振興事業	26,356	23,611	2,745			(諸収入等) 10	26,346													
トータルコスト	31,015千円(前年度 32,124千円) [正職員:0.6人、非常勤職員:0.4人]																			
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整																			
工程表の政策目標(指標)	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日本海水産資源に対する日韓両国の共通認識を醸成し、水産分野における協力関係を構築するため江原道が開催する日韓水産セミナーに参加する水産関係者への派遣経費及び、栽培・沿岸・沖合漁業の振興を図ることを目的として参画している水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営、連絡調整に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)第16回日韓水産セミナーの開催(日韓交互開催) 1,120千円</p> <p>(2) 水産関係団体参画負担金 8,533千円</p> <p>(3) その他連絡調整経費 16,703千円</p>																				
ギンザケ養殖支援事業	32,196	16,084	16,112				32,196													
トータルコスト	33,749千円(前年度 17,632千円) [正職員:0.2人]																			
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打ち合わせ、事業実施状況把握																			
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県養殖業の振興を図ることを目的に、大手水産企業グループが県内内水面養殖業者と連携して取り組んでいる大規模なギンザケ養殖の事業化に向けた施設整備に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ギンザケ養殖事業の本格実施に向けて必要となる養殖施設増設等に対する支援を実施する。</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>ギンザケ養殖事業を実施する大手水産企業グループ</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 内水面での稚魚生産に必要な養殖施設の整備・改良</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>160,976千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県2/10</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>32,196千円</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による漁業生産基盤の壊滅的被害を受けた大手水産企業グループが、ギンザケ養殖事業の再開を目指し、平成23年から美保湾での事業化実証試験を実施してきた。 ・美保湾産ギンザケは成長、肉質ともに評価が高く、大手水産企業グループは、県内で2,000トンの成魚生産目標(国内シェアの2割)の達成に向けて、段階的に施設整備と増産体制の検討を進めている。 ・今漁期は平成26年11月下旬から12月上旬にかけて、計画を上回る173トン(計画:157トン)の幼魚を海面に移し、平成27年春季には1,000トンの出荷を予定している。 									事業の内容	ギンザケ養殖事業の本格実施に向けて必要となる養殖施設増設等に対する支援を実施する。	事業実施主体	ギンザケ養殖事業を実施する大手水産企業グループ	補助対象経費	海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 内水面での稚魚生産に必要な養殖施設の整備・改良	事業費	160,976千円	補助率	県2/10	補助額	32,196千円
事業の内容	ギンザケ養殖事業の本格実施に向けて必要となる養殖施設増設等に対する支援を実施する。																			
事業実施主体	ギンザケ養殖事業を実施する大手水産企業グループ																			
補助対象経費	海面養殖施設の増設、機器整備等に要する経費 内水面での稚魚生産に必要な養殖施設の整備・改良																			
事業費	160,976千円																			
補助率	県2/10																			
補助額	32,196千円																			

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
陸上養殖推進事業	30,700	30,700	0				30,700	
トータルコスト	33,030千円(前年度 33,022千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打合せ、事業実施状況調査							
工程表の政策目標(指標)	養殖漁業の振興							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
養殖事業への新規参入を促進し、安全・安心で高鮮度・多品種な水産物の安定供給を目的とした強い産地づくりを推進する。								
2 主な事業内容								
(1)陸上養殖起業支援事業								
メニュー名	陸上養殖実証試験事業							
事業の内容	井戸海水を使用した陸上養殖事業の起業を目的とした、養殖実証試験事業を行うための経費(資材費・設備費等)を助成する。							
事業実施主体	県内企業等							
補助対象経費	養殖実証試験事業の実施に必要な養殖施設整備及び飼育機材等の経費							
補助率	県1/3 市町村任意							
補助期間	1団体あたり3年							
補助額上限	15,000千円/年 30,000千円/3年							
予算額	30,000千円(2団体)							
(2)井戸海水導入支援事業								
事業の内容	漁業協同組合が井戸海水を導入する際の試掘調査費を支援							
事業実施主体	漁業協同組合							
補助率	1/3							
補助額上限	1地区当たり700千円							
補助対象経費	井戸海水試掘調査に係る経費							
3 これまでの取組状況、改善点								
(1)陸上養殖起業支援事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・泊漁港では、平成25年度から当該事業を活用し、2企業が井戸海水を利用した陸上養殖事業に着手。 ・泊漁港では浅井戸で、順調に海水取水ができた。 ・現在、陸上養殖業を検討している企業が複数あり、平成27年度には網代漁港でも事業実施を計画している。 								
(2)井戸海水導入支援事業								
<ul style="list-style-type: none"> ・市場における海水取水・冷却・滅菌設備の整備費及び維持管理費は高額であり、漁業関係者の負担となっている。 ・天然海水は高水温期には魚がへい死すること、生活排水の影響を受けるなど水質が不安定である。 ・井戸海水は、年間を通じて水温が一定かつ清浄な海水を安定して安価に利用することができるため、多くの地区が活魚水槽等の市場海水に井戸海水の導入を検討している。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
漁業環境保全事業	5,864	2,355	3,509	206		974	4,684	
トータルコスト	15,182千円 (前年度 11,642千円) [正職員:1.2人]							
主な業務内容	補償事務、処分命令、事業実施状況調査							
工程表の政策目標(指標)	豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業被害低減や漁業被害からの回復に取り組むとともに、疾病検査体制を確保し検査を実施することで、漁場環境の保全を図る。

2 主な事業内容

(1) 漁場被害に対する支援

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	事業主体	補助率
漁場の回復事業	平成26年9月に発生した有害赤潮被害を漁場に対し、早期に資源回復させるため、アワビ、サザエの稚貝購入経費を支援する。	2,950	鳥取県漁業協同組合(中山支所)	2/3
漁業被害の軽減事業	カワウの親鳥捕獲とその効果のモニタリングといった繁殖抑制活動の経費を助成する。	175	湖山池漁協及び倉吉市	県 1/2
	漁業被害低減を目指した漁場での新たな取組の支援にかかる経費を助成する。	396	日野川水系漁協	県 1/2
	カワウ繁殖抑制対策検討会にかかる経費等	626	-	-
合 計		4,147		

(2) 魚類防疫体制の強化に係る経費

事業の内容	予算額	事業主体	補助率
まん延防止命令(焼却、埋却、消毒命令)の実施	500	県	日本水産資源保護協会(助成事業)
検査機器(トランスイルミネータ)更新、ウイルス検査用試薬等	804	県	同協会1/2 県1/2
			検査手数料
魚病に対応する職員の研修に要する経費	413	県	国1/2 県1/2
合 計	1,717		

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7316)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物加工流通対策事業	6,604	10,792	△4,188				6,604	
トータルコスト	11,263千円 (前年度 15,436千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	関係者への事業周知、事業申請者への説明協議、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

燃油高騰、消費者の魚離れ、市場流通形態の変化等、漁業経営の安定・存続には、県産魚の流通・消費拡大対策がますます重要となっていることから、水産物流通の改革や消費拡大に関するチャレンジ的な取組、消費者ニーズに応える県産魚ファストフィッシュの生産に係る取組等に対して支援する。

【県産魚ファストフィッシュ】

県産魚を活用した「食べやすい」、「調理しやすい」、「ゴミが出ない」商品の総称。切り身、フィレ、ブロックなどの一次加工品から、皿に盛るだけ、温めるだけで食べられる高次加工品まで含む。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	予算額	補助率
水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業	既存の水産物流通を改革し消費拡大にチャレンジする先進的でモデル的な取組に対し幅広く支援する。(産地から消費者への直販、産地と小売との直接取引、地魚の学校給食への拡大など)	補助金 3,000 審査会 137	1/2
未利用資源を有効活用！蓄養殖、加工実証事業	定置網漁獲物、大中旋網で混獲される未利用、低利用資源の有効活用及び付加価値向上に資するため、これらの蓄養殖、加工の事業化実証試験を支援する。	2,200 (ソフト1,500) (ハード700)	ソフト1/2 ハード1/3
鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業	県内の水産加工業者に対して、消費ニーズを反映した県産魚の産地加工品生産を促進し、販路開拓、消費拡大を図るため、「産地情報・商品提案システムの構築」、「新加工技術の導入」、「鮮魚加工人材育成」、「新しい流通システム構築」の取組に対して支援する。	補助金 1,000 審査会 91	1/2

(2) 産地消費者動向セミナー(年2回、176千円)

県産魚サプライチェーン構築の普及啓発、きっかけづくりとして、生産者、仲買業者等を対象に、県主催の最近の魚介類の消費者ニーズ、消費動向について鮮魚流通コンサルタントによるセミナーを実施。

3 これまでの取組状況、改善点

水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業は、過去6年間に支援したプランで、6次産業化に発展・継続している事例が、過去18件中13件(72.2%)となっており、当該事業は、水産分野の本格的な6次産業化、農商工連携事業の試行支援として非常に重要である。また、未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証事業は、養殖ノウハウをもつ水産会社と県漁協の連携で大きく年変動する資源状況に臨機応変に対応するため、引き続き支援措置を継続するもの。鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業は、水産加工業者がリスク軽減しながらマーケットイン交流も織り交ぜながら、新商品開発や新技術にチャレンジ出来る意味で有意義である。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成事業)	5,710	5,100	610				5,710							
トータルコスト	6,487千円（前年度 5,874千円）[正職員:0.1人]													
主な業務内容	補助金交付業務													
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施主体</th> <th>助成対象者</th> <th>掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者</td> <td>自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)</td> </tr> </tbody> </table>									事業実施主体	助成対象者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)
事業実施主体	助成対象者	掛金の助成率												
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	水産関係民間団体事業実施要領に定める補助を受ける者で、50t以上の沖合底曳網漁業、いか釣漁業及びかにかご漁業を営む者	自己負担額の10%(漁災法による国庫補助のない者は20%)												

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	52,671	34,945	17,726				52,671	
トータルコスト	75,966千円(前年度 58,164千円) [正職員:3.0人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下のような事業を総合的に実施する。

(単位:千円)

事業区分	予算額	事業内容
①漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
②次世代の漁業者育成事業	1,792	・漁業士、漁村女性の活動を支援する。 ・意欲ある漁業者を対象としたスキルアップのため講習会等を開催する。 ・経営改善計画の審査認定を行う。 ・漁業団体の指導・助言等を行う。
③漁業就業チャレンジ体験トライアル	9,831	漁業就業希望者に対して、最大2ヶ月間の漁船での漁業体験を実施する。(補助率:県10/10等)
④漁業担い手育成研修事業	2,663	漁業就業希望者に対して、最大3年間(シニア世代1年間)の指導漁業者によるマンツーマン研修を実施する。(補助率:県1/2、市町村1/2)
⑤漁業研修支援資金貸付事業	11,847	・漁業担い手育成研修の研修生を対象に、漁業研修に専念するために必要となる経費(生活資金)等の無利子融資を行う。
⑥漁業経営開始円滑化事業	25,000	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等(上限25,000千円)を、漁協が新規就業者にリースする場合、その経費に対して助成する。(補助率:県1/2、市町村1/6)
⑦漁業活動相談員設置事業	1,238	漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。(補助率:県1/3)
合計	52,671	

3 これまでの取組状況、改善点

本事業の創設後、43人が漁業研修を受け、うち31人が沿岸漁業での独立就業を果たし、9人が研修中止、3人が現在も研修を受けている。平成26年度から、漁業就業チャレンジ体験トライアルにおいて、県の試験船を利用した操業体験や、栽培漁業センターでの座学講習を新たに導入するなど、研修事業の充実と円滑な実施を図ることとした。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	29,476	36,614	△7,138				29,476	
トータルコスト	30,253千円 (前年度 37,388千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁場の変化に対応した漁法への転換							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁船リース推進事業の補助率を見直した新たなリース制度や現所有船の継続利用のための機器整備費等の助成を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。

2 主な事業内容

(1) 漁船リース推進事業 (平成14年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/2を市町村が負担する場合に限り、残りの1/2を県が負担する。)
予算額	4,157千円

(2) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(漁船リース)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	漁協が行う漁船リース事業に必要な経費の一部を助成する。
事業実施主体	漁協
補助対象経費	リース料のうちの付加料部分(付加料:リース料から船価を除いた額)
補助率	間接補助(国庫補助金を充当し、その残額から漁協事務費と消費税を差し引いた額の1/3を市町村が負担する場合に限り、残りの2/3を県が負担する。6年目以降の国補助率減額分は、船主負担とする。)
予算額	8,652千円

(3) 沖合底びき網漁業生産体制存続事業(機器等整備)(平成23年度からの継続事業)

事業の内容	現所有船の継続利用のために必要な機器整備経費等を助成する。
事業実施主体	沖合底びき網漁業者(漁業経営改善計画を策定した者)
補助対象経費	省エネ機関、漁船用機器、漁具等の整備経費
補助率	間接補助 市町村1/6 県1/3
予算額	16,667千円

3 これまでの取組状況、改善点

漁船リース推進事業により平成15年度以降5隻の沖合底びき網漁船が建造されたが、平成17年度以降は国の助成額が減額されたことなどから制度の利用実績がなく、漁船の更新が進んでいなかった。このまま放置すれば、廃業による県内漁業等への影響が大きいため、県と市町村で助成率の見直しを行い、新たなリース制度等を創設することで沖合底びき網漁業の生産体制を維持することとした。

その結果、平成23年度に2隻、平成25年度に1隻の沖合底びき網漁船が漁船リース事業を利用して新たに漁船を建造し、操業を開始した。また、現所有船を継続使用するための機器整備経費を助成する事業を開始したところ、平成23年度に1件、平成24年度に1件、平成26年度に1件の利用があり、漁ろう作業の効率化や環境改善等が図られた。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 湖山池覆砂支援事業	5,700	0	5,700				5,700	
トータルコスト	6,477千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	関係者への事業周知、事業申請者への説明協議、補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業を実現し、将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくりを推進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>現在、湖山池のシジミ漁場は貧酸素水塊発生水域に近接しているため、貝のへい死が発生するなど、環境の影響を受けやすく安定していない。そこで、環境影響を受けにくい水域に覆砂を実施することで、新たな漁場を整備し、シジミ漁獲量安定・増大による漁業振興を図る。</p>								
2 主な事業内容								
事業内容	<p>貧酸素水塊発生水域等の環境による影響が少ないと考えられる新たな漁場を拡大整備する覆砂事業実施を支援し、シジミ漁獲量安定・増大による漁業振興を図る。 本事業を通じ、毎年度1,000立米の覆砂を実施予定。</p>							
事業実施主体	鳥取市							
事業費	11,400千円							
補助率	1/2							
補助額	5,700千円							
事業期間	平成27年度から平成29年度							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>○栽培漁業センターがヤマトシジミ資源創出のため増殖試験を実施。その結果、シジミ資源が創出され、シジミ漁が開始された。</p> <p>○湖山池の湖底を覆砂することにより、湖内環境の改善の他、シジミ増殖に効果があることが示唆されているところ。</p> <p>○シジミ漁業は開始されたものの、その漁場が貧酸素水塊の発生等の影響を受けやすい水域にあり、良質なシジミを安定して増殖できる漁場が限られている。このため、安定した操業ができるシジミ漁場、シジミ増殖策を提示する必要がある。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館 管理運営事業費	23,053	25,170	△2,117			(使用料等) 611	22,442	
トータルコスト	47,901千円 (前年度 41,422千円) [正職員:3.2人、非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標(指標)	企画展示の実施、周辺施設と連携した賀露地域の賑わいづくり							
事業内容の説明								
<p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等) ・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等) ・PR費(パンフレット作成 等) 								
定置網漁業導入支援 事業	0	13,400	△13,400					
トータルコスト	0千円 (前年度 14,948千円) [正職員:0.0人]							
事業内容の説明								
<p>漁業経営の安定化、地域振興及び雇用の創出が期待できる定置網漁業の導入に向けた準備を行う漁業協同組合または漁業経営体に対し、定置網の設置・購入経費を支援ものであるが、平成27年度は、定置網の導入予定がないため、中止とする。</p>								
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業	0	21	△21					
トータルコスト	0千円 (前年度 21千円) [正職員:0.0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁船リース推進事業の補助率を見直した新たなリース制度や現所有船の継続利用のための機器整備費等の助成を行うことで、鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保する。</p> <p>2 事業終了の理由</p> <p>助成対象であった「省エネルギー推進緊急対策資金」平成20年度及び21年度貸付分の資金償還が終了したため。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁場環境・漁業資源対策事業	0	1,433	△1,433					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,981千円) [正職員:0.0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 内水面漁業協同組合が実施する産卵場造成等の漁業振興事業を支援するとともに、試験的な取組として、湖山池に流入する福井川において酸素供給装置設置試験を実施し、漁業資源の維持を図る。 2 事業終了の理由 事業内容を完了したため、廃止とする。								
豊かな海づくり事業 (未来きらめく☆ととりンフェスタ開催事業)	0	1,500	△1,500					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,822千円) [正職員:0.0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 平成23年10月29・30日に天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、本県において「第31回全国豊かな海づくり大会鳥取大会」が開催された。これに伴い、大会終了後も、環境保全や栽培漁業の推進意識の高まり、豊かな海づくりや水産業に対する県民の関心度高揚の機運を継続し、大会の意義・成果を広く県内に留め、大会の財産を末永く後世に残すとともに、今後の水産業振興に活かす。 2 事業終了の理由 事業実施目的を達成したため、廃止とする。								
内水面ギンザケ稚魚育成支援事業	0	1,454	△1,454					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,454千円) [正職員:0.0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本県養殖業の振興を図ることを目的に、大手水産企業グループと連携してギンザケ養殖に取り組んでいる県内内水面養殖業者が実施するギンザケ稚魚育成池の整備に対して支援を行う。 2 事業終了の理由 事業実施目的を達成したため、廃止とする。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
陸上養殖適地調査支援事業	0	5,000	△5,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 6,548千円)[正職員:0.0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成23年度の全国豊かな海づくり大会を契機に強い産地づくりを推進させるため、民間企業等による陸上養殖を支援している。陸上養殖には、清浄で大量の井戸海水が取水できる広大な用地が必要であり、これまで県有地を中心に試掘調査を行い、用地を確保してきた。今後は市町村と連携して用地確保を進めていくため、市町村が行う適地調査(井戸海水の試掘調査)にかかる経費を支援する。</p> <p>2 事業終了の理由</p> <p>事業実施希望がなかったため、中止とする。</p>								
夏泊海女漁ブランド化支援事業	0	2,000	△2,000					
トータルコスト	0千円 (前年度 2,000千円)[正職員:0.0人]							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山陰唯一である夏泊の海女漁は約400年の歴史があるが、近年は高齢化が進むとともに水揚げも減少し、後継者不足からその存続が危ぶまれており、海女漁の振興が求められている。一方、鳥取県漁協夏泊支所において平成26年度に定置網が導入されることから、海女漁の発信力と定置網で漁獲される新鮮で多種多様な魚介類を併せた夏泊独自のブランドづくりを支援する。</p> <p>2 事業終了の理由</p> <p>事業実施希望がなかったため、中止とする。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料等)	一般財源	
漁業調整事業	7,221	6,483	738	2,868		927	3,426	
トータルコスト	53,035千円(前年度 52,917千円) [正職員:5.9人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業区分	事業内容		予算額	負担割合				
漁業調整費	県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。	1,892	国庫定額				
	新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。						
	他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。						
	漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。						
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、操業時ライフジャケット着用等の啓発や、自衛隊等の訓練情報及び災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。							
漁業調整委員会費	海区漁業調整委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申 ・漁業に関する制限・禁止等についての指示 ・漁業許可の取扱方針決定 ・漁業調整に関する協議	3,626	国庫定額				
	内水面漁場管理委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申 ・内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示 ・裁定(土地及び土地の定着物の使用権設定等)	1,303	国庫定額				
漁船等管理費	漁船登録・遊漁船業登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。	400	単県				
計			7,221					

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

4目 漁業調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【職員人件費】）	20,688	20,634	54				20,688	
事業内容の説明 海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

5目 漁業取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
内水面漁業取締費	7,069	7,069	0				7,069	
トータルコスト	8,622千円（前年度 8,617千円） [正職員:0.2人、非常勤職員:3.8人]							
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
（単位：千円）								
事業区分	事業内容			事業費	負担割合			
内水面漁業指導員 経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して適切な漁業指導・監視を行う。			6,517	単県			
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕を行う。			334	単県			
取締活動費	知事任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。			218	単県			
計				7,069				

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

8目 漁港建設費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 特定漁港漁場整備事業	184,000	0	184,000	120,000	<42,000> 54,000		10,000	県費負担 52,000
トータルコスト	184,777千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	計画に係る打合せ等							
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

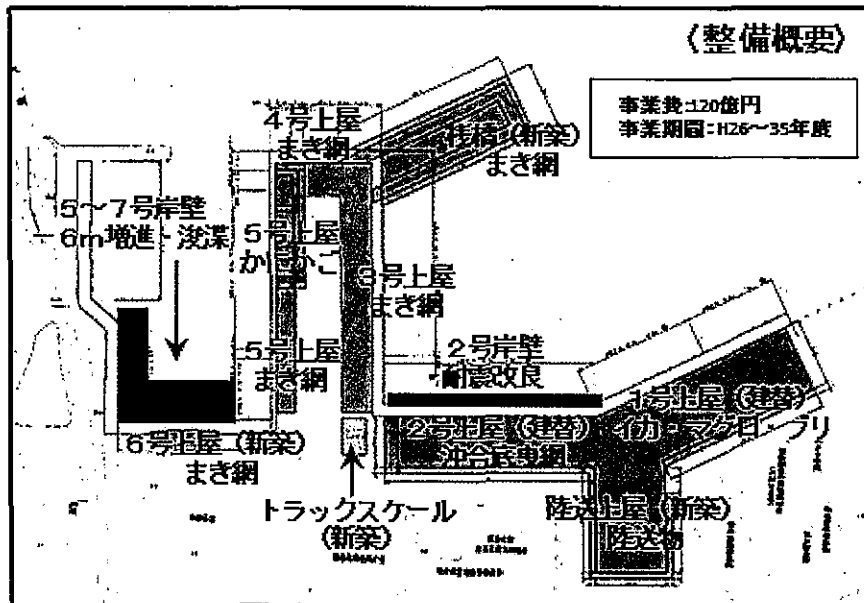
境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

2 主な事業内容

○市場施設(一部)の実施設計

対象施設	内 容
1号上屋	改築(建替)
2号上屋	改築(建替)
陸送上屋	新築
トラックスケール	改築(移転建替)
3号上屋	改築(建替)
6号上屋	新築
活魚施設	解体

総事業費:184,000千円



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなと漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月10日には境港地区高度衛生管理基本計画が公表となった。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

9目 水産基盤整備事業費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 魚礁調査・維持管理事業	368	435	△67				368	
トータルコスト	2,698千円(前年度 2,757千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査及び評価、関係機関との連携・調整							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために、整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p>								
								(単位:千円)
事業内容								事業費
中海藻場造成マウンド標識灯保守点検								368
(公共事業) フロンティア漁場整備 事業負担金 (直轄負担金)	92,401	32,346	60,055		<65,000> 83,000		9,401	県費負担 74,401
トータルコスト	93,954千円(前年度 33,894千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p>								
								(単位:千円)
区分	国直轄事業費	うち鳥取県負担金	事業内容					
日本海西部地区 (ズワイガニ、アカガレイ)	1,566,539	71,278	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等					
隠岐海峡地区 (マイワシ、マサバ、マアジ)	1,077,692	21,123	人工海底山脈(マウンド)造成のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等					
計	2,644,231	92,401	-					
全体事業概要								
【日本海西部地区】								
事業期間:平成19～28年度 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所 設置場所:山陰沖合								
【隠岐海峡地区】								
事業期間:平成25～28年度 総事業費:2,100百万円 事業規模:1.0ha、1箇所 設置場所:隠岐海峡								

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 水産基盤整備事業	30,500	280,000	△249,500	15,250	(10,500) 13,000		2,250	県費負担 12,750
トータルコスト	32,830千円(前年度 282,322千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	イワガキ着定基質の製作、設置							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「夏輝ブランド」で知られるイワガキは、鳥取県の沿岸漁業における重要対象種である。しかし、近年漁獲量が減少している。そこで、資源の増産を図るため、イワガキ増殖場を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	事業主体	事業内容	予算額	参考
イワガキ増殖場整備	県	<p>県内4地区において、イワガキが付着するための着定基質(コンクリートブロック等)を製作し、浅海域に設置してイワガキの増産を図る。</p> <p>整備箇所:淀江、長和瀬、船磯、田後地区 ブロック設置数:計470基 漁場開発面積:計1.18ha</p> <p>※全体事業概要 { 整備年度:平成24年度～平成28年度 整備箇所数:11地区 事業量:六脚ブロック12t型 計2,520基 漁場開発面積:6.05ha 事業費:750,500千円(国1/2、県1/2) }</p>	30,500	国1/2
計			30,500	

(注)起債欄の上段()書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の()書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高度衛生管理型市場 推進実証事業	2,888	0	2,888				2,888	
トータルコスト	6,771千円(前年度 0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託事務、補助金事務、連絡調整など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備に向けた基盤づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港市場を高度衛生管理型市場としていくためには、現状の荷捌き方法(作業工程)の多くを見直す必要がある。このため、県(市場開設者)と荷受業者等が連携し、荷捌きに適合した資材の開発・導入試験を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	予算額
荷捌き資材の 試作品開発・導 入試験	境市場の荷捌きに適合した資材を導入するため、試作品開発をコンサル・鉄工所など外部に委託すると共に、既存品を購入し、実用的に改良を行う。 ・選別台、発泡箱専用台車の試作 ・プラスチック魚箱、松葉がに用敷台の導入	県 (市場開設者)	-	2,288
資材開発・作業 工程検討調査	高度衛生管理を実践している市場の作業工程や使用資材調査費の補助	荷受業者等	県1/2	600
合計				2,888

3 これまでの取組状況、改善点

国は、境港地区の高度衛生管理基本計画を平成26年9月10日に策定し、高度衛生管理市場の基本的な考えを示した。今後、境市場を高度衛生管理型市場としていくためには、ハード整備と併せ、現状の荷捌き方法(作業工程)の多くを見直す必要がある。

(1) 高度衛生管理型市場に求められる内容

- ・危害要因(生物的、化学的又は物理的)の分析・特定、それらを取り除くためのハード及びソフト対策
- ・定期的な調査、点検、記録の管理、これらの情報提供

(2) 荷捌き作業上懸念される危害を低減するための対策

- ・岸壁からの異物混入対策(専用ベルトコンベアの導入、発泡箱の運搬方法の検討、トラックのシート掛け)
- ・容器等からの汚染対策(プラスチック魚箱の導入、ステンレス製の選別台の検討)
- ・活魚の水質管理対策(専用活魚水槽の導入)
- ・長靴・床からの汚染対策(松葉がに・マグロの専用敷台の検討) など

平成27年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港お魚ガイド活動支援事業	2,532	2,508	24				2,532	

トータルコスト 4,085千円(前年度4,056千円)[正職員:0.2人]

主な業務内容 補助金交付事務など

工程表の政策目標(指標) 観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。

2 主な事業内容

補助金名	境港お魚ガイド活動支援事業費補助金
補助対象事業の概要	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。
補助対象経費	専門ガイド人件費(2名)、旅費(県外PRに係る旅費を含む)、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用賃借料等
事業主体	一般社団法人境港水産振興協会
事業費	5,628千円
負担割合	県4.5/10 市4.5/10 事業主体1/10
補助額	2,532千円

3 これまでの取組状況、改善点

お魚ガイドは観光客の評判が良く高評価であり、マスコミ関係からの取材や問い合わせも多い。また、JTBの個人向けオプションツアーとの契約により参加者数がさらに増加してきたが、平成25年度限りでツアーの取扱いが終了したため、旅行代理店の新規取扱い等へ向けてのPRが必要な状況である。

ツアーの参加範囲は山陰中心から関西、関東、九州、沖縄など全国的に拡大しており、さらなるPR及びツアー内容の充実が求められている。

【市場見学ツアー実績】

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実施期間	6/1~7/31	6/1~11/30	4/1~11/30	4/1~3/31	4/1~3/31	4/1~3/31
参加団体数	14	56	194	123	165	82(※)
参加人数	271	495	1,014	763	1,323	1,262(※)
備考	マグロ見学ツアーとして、6~7月のみ実施した。	8月以降、「境漁港見学ツアー」として実施期間を延長した。	「境漁港見学ツアー」として一本化し、実施期間を4~11月とした。	委託から補助事業に転換し、通年実施とした。	早朝セリ見学ツアーを開始した。	JTBの個人向けオプションツアーの取扱いが終了。

※平成26年度の参加団体数及び参加人数は、平成26年12月末までの実績値。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
さかいみなと漁港・市場活性化推進事業	1,709	5,303	△3,594				1,709	
トータルコスト	37,428千円(前年度 27,746千円)[正職員:4.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、衛生関係マニュアル検討、協議会・意見交換会開催など							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型漁港・市場整備に係る基本設計の策定							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年3月に策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を踏まえ、国が平成26年9月に策定した「高度衛生管理基本計画」に基づき漁港・市場整備が進められていくのに並行して、市場関係者の意識の向上を図り、衛生管理の運用(ソフト)に対する理解を深めていくとともに、高度衛生をアピールポイントとした境港ブランドの強化を図り、県内外へ広く発信する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	予算額
境港市産地協議会調査・発信活動支援事業補助金(仮称)	境港市産地協議会(事務局:境港市)が主体となって行う衛生管理型漁港・市場の先進地視察経費及び県外への境港ブランド発信活動に対し、経費の1/3を県費補助する。	582
さかいみなと漁港・市場活性化協議会の開催及び衛生管理体制の検討等	・活性化協議会、WG(作業部会)の開催 ・市場衛生管理に関する研修会(専門家を招聘) ・高度衛生管理体制(管理マニュアル)の検討	632
県民への広報及び意見交換会の開催	・消費者団体、観光分野(水木しげるロード関係者等)、自治会等との意見交換会の開催 ・境漁港PRパネル作成 ・県政広報テレビ番組、県政だより、ウェブサイト、広報パネル等による広報啓発活動	495
合 計		1,709

3 これまでの取組状況、改善点

「さかいみなと漁港・市場活性化協議会」では、消費者の「安全・安心」のニーズに対応した高度衛生管理型、かつ、災害に強い漁港・市場整備を推進するため、平成25年3月に「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」を策定した。

活性化協議会での意見集約、調整を経て、平成26年9月には水産庁により今後の漁港・市場整備の基本計画となる「境港地区高度衛生管理基本計画」が策定された。

協議会では、高度衛生管理基本計画の策定に向けて全面的に協力するとともに、先進地視察や衛生管理講習会を実施し、ビジョンの実現に向け取り組んできた。

今後も主として高度衛生管理の運用(ソフト)面の体制強化に力を入れ、取組を継続していく。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	650	650	0				650	
トータルコスト	6,086千円(前年度 6,067千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
日本一の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理といったPR活動等について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港水産振興費	1,326	1,326	0				1,326	
トータルコスト	4,432千円(前年度 4,422千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	会議開催、関係機関との連絡調整、情報交換、活動支援、指導等							
工程表の政策目標(指標)	高度衛生管理型市場の整備へ向けた基盤づくり 観光分野との連携、漁港見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に要する事務を行う。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 漁港の整備や市場の機能強化について、幅広く地元や水産関係者等の意見を聴取するために設置している「さかいみなど漁港・市場活性化協議会」を運営する。 関係機関と連携して、市場観光を推進する。 境港産水産物の消費拡大を図るため、情報発信、食育、魚食普及の推進、ブランド化の推進等を行う。 境港地区、県西部地区、境漁港の水産振興に必要な各種団体との連絡調整、情報交換、支援、指導等を行う。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魅力発信! マグロブランド強化事業	0	2,950	△2,950					
トータルコスト	0千円(前年度 3,724千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	委託事務、補助金事務、連絡調整、実績調査及び評価など							
工程表の政策目標(指標)	親しまれる漁港・市場づくり(観光連携及び地域活性化の推進)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 境港産マグロのPRイベントの実施やブロック(1~2kg)販売の促進等を行い、知名度向上、付加価値向上、消費拡大を図る。								
2 事業終了の理由 本事業におけるPR活動等について、一定の成果が得られたため事業を終了する。								

境港水産事務所(電話:0859-42-3167)

5目 漁業取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
海面漁業取締費	95,330	33,454	61,876				95,330	
トータルコスト	144,250千円(前年度 82,984千円) [正職員:6.3人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	取締船「はやぶさ」による迅速、適確な指導、取締り							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 漁業秩序の維持を確立するため、海面における漁業取締活動を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業区分	事業内容							予算額
(継続) 取締活動	知事が任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が「漁業に関する法令」の励行に関する活動を行う。							19,826
(継続) 漁業取締船「はやぶさ」の維持管理	維持補修整備を行う。							75,504
	平成26年度 通常整備 2回	平成27年度 通常整備 1回 中間検査	平成28年度 通常整備 2回	平成29年度 通常整備 1回 定期検査				
計							95,330	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

6目 水産試験場費

水産試験場(電話:0859-45-4500)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場試験研究費	44,648	45,879	△1,231			(諸収入等) 20,334	24,314	
トータルコスト	159,572千円(前年度 159,641千円) [正職員:14.8人、非常勤職員:8.0人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立。 ・境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量について、脱出口付き通常漁具を導入することにより稚がにを保護し、10,000トン程度の漁獲量を維持していく。 ・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る。 ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究 ・沖合底びき網で混獲される小型のズワイガニ及びカレイ類を海底で逃避させる改良漁具の漁船への導入を図る。 ・マイワシの資源変動を調査するための調査手法の開発 ・鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進 ・潮流観測ブイによる沿岸潮流情報の沿岸漁業関係者等への提供 ・中海の漁業の再生に資するための調査研究 							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新)鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験【別途再掲】	918	0
浮魚資源変動調査【別途再掲】	11,536	11,674
底魚資源変動調査【別途再掲】	15,405	15,398
中海水産資源生産力回復調査【別途再掲】	2,470	2,134
海洋環境変動調査	10,498	10,018
水産情報発信事業	3,821	3,957
天然ハマチ付加価値向上試験【終了】	0	684
船上一次加工技術開発試験【終了】	0	152
高品質マグロ生産試験【終了】	0	1,862
計6課題	44,648	45,879

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県産魚のブランド力を高める効率的活け締め手法の開発試験	(918)	(0)	(918)				(918)	
トータルコスト	(4,024千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	労力の少ない効率的な活け締め手法及び設備の開発							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県産魚の科学的調査によるブランド化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

増加傾向の養殖漁業において魚種に対応した大量処理が可能な効率的活け締め出荷体制を確立するため、活け締め機の開発を行う。また、定置網等の魚にも応用させ、より高鮮度で付加価値の高い鮮魚出荷により経営を安定化させる。

2 主な事業内容

- ・目標…魚種の形状・特性に対応した活け締め機の開発
- ・対象魚種…ギンザケ、サバ、ハマチ、サワラ等
- ・共同研究機関…国立米子工業高等専門学校

年度	項目	内容および分担
27	魚種別の形状及び挙動解析(水揚げ以降の魚の暴れ)	・データ収集(水試) ・画像解析及び標準化(高専)
28	電気刺激による沈静化手法検討	・電気刺激による沈静化試験(水試・高専) ・電気刺激による骨折や出血等(水試)
28~29	沈静化機構の開発 活け締め機の開発	・検討(水試・高専) ・試作(高専) ・検証(水試)

3 これまでの取組状況、改善点

(1)現状

養殖魚の出荷形態は主に活け締めであるが、魚の頭部打撃による沈静化、脱血等は人海戦術による手作業で処理している。本県の養殖漁業は試験的な経営から採算性を求めて大規模化しつつあり、短期間に出荷が集中するため効率的な大量の魚体処理(活け締め)が必要となる。そのため、特に魚を締める前の沈静化自動化の早急な開発が求められている。

(2)期待される効果

- ・養殖業…魚体処理能力の拡大で生産性が向上するとともにコスト削減が可能となり、経営が安定する。
- ・定置網等…鮮魚の高品質化及びブランドイメージの向上により単価の安定や向上が図られる。
- ・消費者…刺身用素材等の品質が向上する。(高鮮度な魚であるため賞味期限が延びる)

(3)普及・活用

- ・活け締め(血抜き等即殺処理)での流通は新たなインフラ整備を必要とせず既存の流通システムで対応可能であり実現性が高く、関西圏等への刺身需要に対応が可能である。
- ・高品質な養殖魚の大量生産により、6次産業化も視野に入れた加工向け原魚供給が可能となる。
- ・養殖業では活け締めは必要条件であるため、効率化を図る機器の需要は高く普及が図られる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浮魚資源変動調査	(11,536)	(11,674)	(△138)			(諸収入) (7,169)	(4,367)	
トータルコスト	(40,267千円(前年度 40,308千円)[正職員:3.7人、非常勤職員:2.5人])							
主な業務内容	まき網漁業等で漁獲されるアジ、サバ、イワシ類等の資源・生態調査							
工程表の政策目標(指標)	沿岸漁業およびまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>浮魚資源は周期的に大きく変動するため、生産、流通、加工業者は、その変動を事前に把握し、素早く対応しなければ経営に大きな支障をきたす。また、浮魚資源を守りながら安定的に漁獲していくためには適正な漁獲可能量を漁業者に示す必要がある。これらのニーズに対応するために浮魚類の資源管理に関する調査・研究を行う。</p>								
2 主な事業内容								
区分	事業内容							
市場調査	市場に水揚げされたマアジ、マサバ、イワシ類など漁場の聞き取りや水揚げ魚の体長、体重の測定や生殖腺の成熟状況などを調査する。また、漁獲統計など資源予測を行ううえで欠かせない情報を収集・整理する。							
マアジ加入量調査	中層トロール網によるマアジの稚魚調査を行い、稚魚の分布状況や個体数からその年の稚魚の加入量を推定し漁況予測を行う。調査海域は日本海から東シナ海にまで及ぶため独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所や島根県と連携して調査を実施する。							
マイワシの仔稚魚調査	マイワシの産卵期である3月から5月にかけて、ニューストーンネット(表層曳き網)を用いて、マイワシの仔稚魚の探索を行い、詳しい産卵期や産卵場所に関する情報の集積を行う。現在はマイワシ資源の増加期にあると考えられるので、その増加のシグナルを捉えることを目的として実施する。							
日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究	クロマグロは国際的な管理対象種であり、規制内容によっては地域経済への打撃が大きいため、産卵等の正確な情報を蓄積しておく必要がある。本調査では直径2mのリングネットを曳き、クロマグロの仔稚魚の採集を行っている。							
マイワシの資源変動要因解析に向けた応用的研究	マイワシの耳石の成分を分析することでマイワシの回遊生態を解明する。耳石の成分分析は特殊な技術と機器が必要なため、それに対応した技術を有する民間分析会社に分析を委託する。また、前年度からの国立茨城工業高等専門学校との共同研究を継続する。							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>漁海況会議を年2回(3月、12月)開催し、漁業者や卸売り業者、マスコミ等に対して浮魚類の資源予測を発表している。また、マアジとクロマグロについては8月に説明会を行い情報発信に努めている。また、浮魚類は広大な海域を回遊するため、独立行政法人水産総合研究センターや近隣の各県と連携して資源予測に取り組んでいる。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
底魚資源変動調査	(15,405)	(15,398)	(7)			(諸収入等) (4,942)	(10,463)							
トータルコスト	(59,666千円 (前年度 59,510千円) [正職員:5.7人、非常勤職員:3.5人])													
主な業務内容	沖合底びき網漁業等で漁獲されるハタハタ、カレイ類、ズワイガニ等の資源・生態調査													
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量1,200トン程度維持できる管理方法を確立 ・洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類及びズワイガニを保護する漁具を沖合底びき網漁業へ導入を図る。 													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本事業の調査でズワイガニ資源の状況・動向を把握することにより資源管理方を提言することができ、資源管理の実践により資源の回復、漁獲の安定維持を図る。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>試験操業及び市場調査</td> <td>試験船第一鳥取丸による試験操業及び市場における水揚魚等の調査により、鳥取県沖合い漁場での現存量、体長別漁獲尾数を把握し、これを過去のデータと比較することにより資源の動向を把握する。</td> </tr> <tr> <td>沖合底びき網漁船の操業及び漁獲状況等の把握</td> <td>ズワイガニについて標本船調査より、日別海域別漁獲量、投棄量を把握し、資源管理方を提言する。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	試験操業及び市場調査	試験船第一鳥取丸による試験操業及び市場における水揚魚等の調査により、鳥取県沖合い漁場での現存量、体長別漁獲尾数を把握し、これを過去のデータと比較することにより資源の動向を把握する。	沖合底びき網漁船の操業及び漁獲状況等の把握	ズワイガニについて標本船調査より、日別海域別漁獲量、投棄量を把握し、資源管理方を提言する。
区分	事業内容													
試験操業及び市場調査	試験船第一鳥取丸による試験操業及び市場における水揚魚等の調査により、鳥取県沖合い漁場での現存量、体長別漁獲尾数を把握し、これを過去のデータと比較することにより資源の動向を把握する。													
沖合底びき網漁船の操業及び漁獲状況等の把握	ズワイガニについて標本船調査より、日別海域別漁獲量、投棄量を把握し、資源管理方を提言する。													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>沖合底びき網漁業者の資源管理の意識が高まり、ズワイガニの資源管理が進んでいる。また、最近の調査によるズワイガニが減少傾向にあるという結果に基づき、漁業者による漁獲量の自主規制が強化されている。</p> <p>しかし、ズワイガニに関しては漁期以外の混獲でかなりの量を廃棄している可能性があること、若松葉を保護して松葉ガニを増やすべきという提案も出てきていることから、改良漁具(ズワイガニ漁期以外の操業時にズワイガニを海中で逃がす漁具)を開発した。</p> <p>特に改良漁具の導入については、鳥取県沖合底曳網漁業協会の依頼により独立行政法人水産総合研究センターが水産試験場で開発した改良網をベースに平成23～24年度に実証試験を行っており、水産試験場もこれに協力、助言を行った。</p> <p>平成25年に改良網使用船と従来型網使用船とのズワイガニ混獲量を比較調査したところ、改良網を使用するとズワイガニの混獲量を70%削減できることが明らかとなった。</p> <p>禁漁期におけるズワイガニの逃避率向上や漁獲対象のカレイ類の逃避率削減等の改良が必要であるが、漁業者も改良網の効果に期待しており、平成26年度中に沖合底びき網漁船27隻全船に導入済みである。</p>														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中海水産資源生産力回復調査	(2,470)	(2,134)	(336)			諸収入 (7)	(2,463)	
トータルコスト	(7,906千円 (前年度7,551千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:1.0人])							
主な業務内容	国交省が米子市大崎の中海に造成した浅場において生物調査を実施し、水産資源生産の場として活用する方策を調査、検討							
工程表の政策目標指針	中海の浅場における出現生物の季節変化の把握、竹林礁の設置による育成場機能強化							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中海は、平成17年にラムサール条約に登録され、県民の関心も高く、中海及び境水道における漁業の維持・発展のため、鳥取・島根両県の漁業秩序の維持及び漁業振興を図ることが平成18年1月の両県知事協定により締結されている。

さらに、中海周辺の住民は、中海の味の復活を希望しており、その中でも中海を代表する魚類であるマハゼ(ゴズ)への期待は大きく、伝統的水産加工品である焼きハゼ加工業者も原料の安定供給を望んでいる。

国土交通省により整備が進められた中海の浅場造成水域(大崎地先)において、平成24年より生物調査(マハゼ等の水産資源の育成場としての機能を評価)を開始したが、夏場は貧酸素水の流入により造成浅場の生産力が低下していると考えられ、引き続き、造成浅場での水産資源の生産力向上を図るため、貧酸素水対策と竹林礁の増設などさらなる機能強化対策を検討する。

2 主な事業内容

年度	項目	内容
27	水質環境の把握 資源再生に向けた調査	・貧酸素水の流入メカニズムを解明(水質連続観測) ・マハゼ畜養と増殖方法の検討 ・マハゼ産卵場特定調査
28	具体的な資源再生手法 を検討	・アサリ増殖試験(貧酸素から回避させる手法を開発) ・マハゼ大量畜養技術の開発 ・改良を加えた竹林礁の効果検証 ・マハゼ産卵好適環境の調査
29	資源生産力の底上対策 の提示	・造成浅場での具体的な水産資源(マハゼ・アサリ)の増殖手法について提言及び地元伝統食材(マハゼ等)の旅館等への提供

3 これまでの取組状況、改善点

平成18～23年度にかけて中海の漁場環境に関する基礎調査を実施したが、浅所を除き大半は、貧酸素水塊の存在等、魚介類の生息環境として劣悪なことが判明し、中海の漁業を再生するには、まずは漁場環境の改善が重要であると判断された。

平成24～26年度は造成浅場で調査を実施し、夏から秋にかけて貧酸素水の影響により魚類の分布が激減することや、竹林礁設置についてはハゼ類の分布密度が高まる傾向にあり、稚魚育成効果を認識した。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	109,251	38,763	70,488				109,251	
トータルコスト	122,452千円(前年度 51,919千円) [正職員:1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成27年度は、法定検査である定期検査を実施する。								
水産試験場管理運営費	12,835	13,106	△271			(使用料等) 1,203	11,632	
トータルコスト	26,036千円(前年度 26,262千円) [正職員:1.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 水産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター施設強化事業	3,272	46,597	△43,325				3,272	
トータルコスト	4,049千円(前年度 46,597千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	老朽化した栽培漁業センター取水施設の更新及び強化方法について、経済的(整備費・管理費)で安心(耐久性・水質・管理など)な次世代施設の検討・調査を行う。							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

栽培漁業及び養殖業のニーズに応えるため、老朽化した現有取水施設の更新及び強化方法について、経済的(整備費・管理費)かつ、魚介類の飼育に適した海水(水温・塩分・病原体の有無等)の次世代型の取水方法を目指して調査・検討を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容
(1) 栽培漁業センター次期取水設備検討委員会の設置	センター周辺の環境から最も適していると考えられる通常海水の取水設備について、幅広い選択肢の中から有識者による委員会を設置し検討・決定をする。
(2) 栽培漁業センター周辺の海水脈調査	栽培漁業センター前浜の海水脈(通常温度)を調査し、取水の可能性を検討する。
(3) 他県等の取水設備の視察調査	他県等で行われている取水設備の視察を行い、有効な取水方法や設備の問題点などについて情報を収集・整理する。

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 外海水導水施設

① φ700mm導水管(昭和55年度整備:34年経過)

老朽化により鋼管肉厚が薄く、管内の清掃・修理が困難となっているため、詰まり次第使用不能となる。

② φ500mm導水管(平成6年度整備:20年経過)

これまでに亀裂破孔が3回も発生(H16,19,26)し、現在使用不能な状況。補修完了までに約1年を要すると予想される。

(2) 海水井戸

・近年の使用水量の増大や海水の高水温化(夏期に30℃近い)に対応するため、平成17年度と25年度に、敷地内に海水井戸(4本)を整備。

・経費(整備費・管理費)節減にもつながったが、海水温の変動幅が狭い(15~20℃)ため、特に夏期の高水温(20~25℃)が必要なマサバやキジハタなどの養殖技術開発や種苗生産には通常海水との併用が必要であるため、老朽化した外海水導水管に代わる同等水温帯の取水施設の確保が必要となる。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 試験研究費	58,697	74,235	△15,538	1,930		140	56,627	
トータルコスト	132,470千円 (前年度 147,759千円) [正職員:9.5人、非常勤職員:8.6人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種) 資源管理体制の推進(資源管理対象種:11種) 収益性の高い漁業の創出と普及、市場価値の高い養殖対象種の創出と普及 魚病対策の実施、漁場環境の監視と修復技術の提示							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
美保湾ヒラメ事業放流サポート調査【別途再掲】	1,737	2,190
沿岸漁業重要資源調査	9,624	10,077
資源回復技術開発試験	2,012	4,615
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	3,554	5,992
キジハタ栽培漁業実用化試験【別途再掲】	9,128	8,074
魚病対策事業	3,417	1,939
養殖事業展開可能性調査【別途再掲】	9,820	9,160
湖山池漁場環境回復試験【別途再掲】	3,866	12,829
活イカブランド出荷システム実証試験【別途再掲】	926	926
東郷池ヤマトシジミ資源回復試験【別途再掲】	8,234	10,771
(新)環境に適した漁法の開発試験【別途再掲】	2,237	0
(新)藻場造成調査【別途再掲】	2,195	0
(新)未利用海藻増産試験(海の葉っぱビジネス創出活動 Part II)【別途再掲】	1,947	0
内水面資源生態調査【休止】	0	1,211
豊かな海づくり事業(未利用海藻ほりおこし調査)【事業終了】	0	1,711
即戦力!高級魚資源実態把握調査【事業終了】	0	3,352
アユカケ養殖普及指導事業【事業終了】	0	1,388
計13課題(休止1課題、終了3課題)	58,697	74,235

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入) (4)	一般財源									
美保湾ヒラメ事業放流サポート調査	(1,737)	(2,190)	(△453)			(4)	(1,733)									
トータルコスト	(4,067円(前年度 4,512千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.5人])															
主な業務内容	美保湾栽培漁業推進協議会が主体となり実施するヒラメ事業放流の技術的サポートと効果の検証を実施する。															
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種)															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成26年度に美保湾地域栽培漁業推進協議会主体により再開されたヒラメの事業放流に対して放流技術のサポートを行うとともに効果を検証するための調査を実施する。</p> <p>〔経緯〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海域における寄生虫の蔓延により、平成15年度から放流事業を休止 ・県魚ヒラメの放流再開に向け、平成19年度から県が主体となり、美保湾で試験放流を開始 ・平成24年度から、美保湾地域栽培漁業推進協議会(美保湾沿海漁協・市)が主体となり、県の補助(補助率3/4、水産課所管)を受けながら試験放流を実施 																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)放流初期の生残等に関する調査</td> <td>調査内容:小型底びき網による試験操業で放流魚、天然魚の採集を行う。</td> </tr> <tr> <td>(2)放流効果及び漁獲状況の把握</td> <td>調査内容:市場で漁獲物測定を行い、放流魚の混獲状況を把握し、放流効果を算定する。</td> </tr> <tr> <td>(3)放流の技術的サポート</td> <td>放流魚の輸送及び放流方法について指導する。</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	(1)放流初期の生残等に関する調査	調査内容:小型底びき網による試験操業で放流魚、天然魚の採集を行う。	(2)放流効果及び漁獲状況の把握	調査内容:市場で漁獲物測定を行い、放流魚の混獲状況を把握し、放流効果を算定する。	(3)放流の技術的サポート	放流魚の輸送及び放流方法について指導する。
区分	事業内容															
(1)放流初期の生残等に関する調査	調査内容:小型底びき網による試験操業で放流魚、天然魚の採集を行う。															
(2)放流効果及び漁獲状況の把握	調査内容:市場で漁獲物測定を行い、放流魚の混獲状況を把握し、放流効果を算定する。															
(3)放流の技術的サポート	放流魚の輸送及び放流方法について指導する。															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>〔取組状況〕</p> <p>(1)平成19～21年度は美保湾への大型種苗(全長10cm)放流についての可能性を検証し、「可能性がある」と判断。</p> <p>(2)平成22～23年度は最適な放流場所、放流許容量、放流効果を検討。</p> <p>(3)平成24年度は分散放流による効果を検証するため、境港、皆生、淀江の3カ所で試験放流を実施。 (参考)年別試験放流群の回収率(回収尾数÷放流尾数)は平成19年16.1%、平成20年3.5%、平成21年3.6%、平成22年15.6%、平成23年10.0%、平成24年16.7%。6年間の平均11.2%(平成25年8月時点)</p> <p>(4)平成25年度は放流経費削減のためサイズを小型化(全長10cm→8.5cm)して試験放流</p> <p>(5)平成26年度は早期少数放流(4月3万尾:従来の半数を2カ月前に放流)について放流効果を検証中</p> <p>〔改善点〕</p> <p>これまで、県が主導、共同してヒラメの試験放流を実施してきたが、漁業者主体の放流事業へ体制を移行した。</p>																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

1.0目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
キジハタ栽培漁業実 用化試験	(9,128)	(8,074)	(1,054)			(4)	(9,124)	
トータルコスト	(19,223千円(前年度18,135千円)[正職員:1.3人、非常勤職員:0.6人])							
主な業務内容	キジハタ事業放流をH28年度から開始させるため、放流効果の検証と放流手法の改良を行う。また、事業放流に向け、放流手法の普及と放流体制作りを支援する。							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及(栽培漁業実用化対象種:8種)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成20年度より、キジハタ種苗生産及び放流技術の開発試験を開始し、過去に試験放流した群が漁獲されはじめ、放流効果が徐々に見えつつある。</p> <p>回収率を更に向上させるため、放流手法を改良する。また、漁獲者による事業放流の開始(平成28年度)を目指して、放流手法の普及や種苗経費負担のあり方など仕組み作りを支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)効果検証と放流手法の改良</p> <p>【低密度・分散放流効果試験(平成25～27年:予定3ヵ年)】</p> <p>背景:食害対策として、放流初期の段階で種苗に隠れ家を確認させるため、放流域を広く利用した「低密度・分散型放流」が有効な手法であることが判明した。放流効果を更に向上させるため、放流手法の改良や普遍性の確認が必要。</p> <p>内容:平成23年から実践した低密度・分散型放流群に対して、漁獲サイズ(3歳、全長27cm)に達し始めた3歳魚と4歳魚など対象として、市場における効果調査を行う。また、隠れ家と餌場の両方を備えた藻場の豊かな転石帯で放流試験を行い、放流手法を改良する</p> <p>(2)キジハタ栽培漁業の推進</p> <p>放流を実践する漁業者に放流手法を普及するとともに資源管理を推進する。平成28年度事業放流に向けて、協議会の立ち上げから種苗経費負担のあり方など仕組み作りを支援する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)種苗生産技術</p> <p>①現在の生産力は、水槽の規模から約12万尾だが、漁獲量から考えると十分供給できている。</p> <p>②従来の親魚を数年間養成する自然採卵は、水温などの自然環境の変化を受けやすく、採卵状況が不安定であったため、平成25～26年度、人工的に産卵を促す技術を確認し、採卵の安定化及び効率化を図ることが出来た。</p> <p>(2)放流技術</p> <p>放流初期のカサゴ等による食害対策として実践した低密度・分散型放流群が徐々に市場に水揚げされるようになった。</p> <p>(3)事業の推進</p> <p>キジハタの資源管理に関する漁業者との勉強会・放流実践等の取り組みにより、漁業者主体で、網代～淀江地先にて全長27cm未満のキジハタの再放流が行われるようになった。今後は、平成28年度以降のキジハタ栽培漁業の実業化に向けて、漁業者等関係者と協議会を立ち上げ、事業化への検討を行う。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖事業展開可能性調査	(9,820)	(9,160)	(660)			(諸収入) (6)	(9,814)	
トータルコスト	(23,797千円(前年度 20,769千円)[正職員:1.8人、非常勤職員:0.8人])							
主な業務内容	サバの井戸海水を用いた陸上養殖および鳥取県海域における海面養殖。キジハタの閉鎖循環式陸上養殖の最適手法の検討及び養殖生産コストを算出する。							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある養殖対象種の創出と普及							

1 事業の目的・概要

- ・鳥取県で現在進めている陸上養殖に関して、候補として考える魚種や飼育手法について実際に飼育を行い、それに係るコスト等を検討し、養殖事業展開の可能性を調査する。
- ・平成27年度は「井戸海水を用いたマサバの陸上養殖および海面養殖」と「閉鎖循環系でのキジハタ陸上養殖」について調査する。

2 主な事業内容

目的	マサバ、キジハタの養殖手法を検討する
事業の内容	(1)海水井戸を用いたマサバ陸上養殖技術開発 ①人工種苗生産試験 大量生産技術の確立及び採卵時期のコントロールの検討。 ②養殖試験 陸上養殖での低コスト化についての検討、共同研究による海面養殖の検討。
	(2)閉鎖循環システムを用いたキジハタ養殖技術開発 ①養殖試験 閉鎖循環システムによる効率生産を目指した、飼育・水質管理手法などの確立。 養殖生産に係るコストの解明。 ②市場性調査 養殖キジハタの経営試算のため市場性の調査。
事業実施主体	栽培漁業センター

3 これまでの取組状況、改善点

(1)海水井戸を用いたマサバ陸上養殖技術開発(H24、25、26)

- ・人工種苗生産は平成24年度、25年度は、目標数の半分程度の生産だったが、採卵手法、飼育手法を改善し、26年度には目標数である4万尾の種苗生産に成功した。
- ・オキアミと配合飼料を併用することで高成長(1年で約500g)が見られたが、オキアミの給餌はコスト増、作業効率の悪さなど問題がある。配合飼料のみの飼育では1年で300g程度の成長となった。
- ・成長と水温の関係を調査し、井戸海水の水温より若干高い水温で成長が良いことがわかったため、今後の低コスト化の検討に活かしていく。

(2)閉鎖循環システムを用いたキジハタ養殖技術開発(H25、26)

- ・閉鎖循環システムを用いての飼育を1年以上継続し、知見を得た。成長については飼育水中の硝酸塩の蓄積の影響で、後述するハイブリッド型に比べ成長の停滞が見られたため、水換えの方法の検討が必要となった。
- ・境港市の民間企業が開始した「ハイブリッド型循環システム(閉鎖循環システム・工場廃熱・海水井戸の組み合わせ)を用いたキジハタ養殖実証試験」の技術指導を行っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
湖山池漁場環境回復試験	(3,866)	(12,829)	(△8,963)			(諸収入) (7)	(3,859)	
トータルコスト	(15,514千円(前年度 24,438千円)[正職員:1.5人、非常勤職員:0.9人])							
主な業務内容	湖山池の高塩分化が湖内の生態系へ与える影響を把握するとともに、漁業振興策を検討する。							
工程表の政策目標(指標)	湖山池における漁場環境等の監視							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「湖山池将来ビジョン」に基づく湖山池の高塩分化(塩分導入)が魚介類へ与える影響及び水質の変化を把握するとともに、重要魚種の資源状況把握及び水産振興策としてのヤマトシジミ増殖策を検討する。また、漁場環境の改善と有用魚介類の増殖を目的とした、安価な手法による覆砂の効果を検証する。

2 主な事業内容

区分	事業内容
水門開放影響調査	①生物資源調査:魚介類の種類・数を把握する。 ②漁業者による操業野帳の記入:漁業対象種の資源動向を把握する。
シジミ増殖試験	①産卵状況を把握する。 ②稚貝の発生・成育状況、資源量を把握する。 ③上記の結果より、効率的なシジミ増殖策を検討する。
覆砂効果調査	①覆砂域の底質改善効果を検証する。 ②底生動物(ヤマトシジミ、テナガエビなど)の増殖効果を検証する。

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・平成17年11月から平成23年度まで実施された塩分導入実証試験で、湖山池及び湖山川水門上下流において、小型定置網を用いて魚類相の把握及び湖内の水質の変化を観測した。
- ・平成20、21年度に発生した湖内の臭対策のため、池内4カ所でフナ、ワカサギ及び底の泥を採集し、悪臭成分の量を測定し、発生場所の特定とその原因を調査した。
- ・湖山池内の漁業上重要資源であるワカサギ・シラウオ等の資源・産卵状況について調査を行った。
- ・池内の塩分濃度が上がったことによりヤマトシジミの増殖の可能性が出たことから、平成20年度からヤマトシジミ増殖試験を開始した。平成24年度からヤマトシジミの稚貝が増加し現在まで順調に生育している。
- ・平成26年6月からシジミ漁が開始された。

<改善点>

- ・湖内環境変化に伴い、魚介類調査箇所の一部を流入河川の影響がある箇所へ変更する。
- ・ヤマトシジミ漁を持続的に行える漁獲可能量を試算する。
- ・これまで行った覆砂箇所において漁場環境改善効果及びヤマトシジミ、テナガエビなどの増殖効果を把握する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活イカブランド出荷システム実証試験	(926)	(926)	(0)				(926)	
トータルコスト	(3,256千円 (前年度 4,022千円) [正職員:0.3人、非常勤職員:0.1人])							
主な業務内容	「活イカ」畜養技術の確立と輸送技術の開発							
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 陸上水槽での活イカ備蓄技術の開発

水揚げ後の畜養用のモデル水槽を設置し、これまでの畜養水槽と比較し、問題点や改良点を抽出し、理想的な畜養水槽を提案する。

(2) 水槽のない飲食店等向け小ロット出荷用の活魚パック輸送技術の開発

補助的なイカの輸送手段として活魚パックを用いた白いか(ケンサキイカ)等の輸送について、適切なパック手法、輸送手法を検討する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	年度	内容
陸上水槽での活イカ備蓄技術の開発	平成25~27年度	モデル水槽を用いて漁獲された活イカの畜養技術を確立する。平成27年度は収容限界尾数などを把握する。
水槽のない飲食店等向け小ロット出荷用の活魚パック輸送技術の開発	平成25~27年度	活魚パック等を用いた活イカ出荷技術を検討し、活魚水槽の無い飲食店においても活イカの取扱を可能にする。

3 これまでの取組状況、改善点

・平成25年度

(1) 賀露地区のイカ釣り漁船と県漁協の活イカ水槽に水質計を設置し水質をモニタリングし、更に漁業者から意見を聞き取った結果、pHが水質維持の指標に使用できることがわかってきた。今後は高価な水質計ではなく、安価なpH計のみで水質管理を推進していく。

(2) 活イカの酸素消費量を測定し、斃死に至る酸素濃度を把握した。

・平成26年度

(3) モデル水槽を用い、白いか(ケンサキイカ)及びスルメイカ(しまめいか)の畜養試験を実施し、一週間以上の畜養が可能であった。

(4) 活魚パックでは通常の海水より人工海水を用いたほうが、pH値の変動が少なく、活魚パック輸送に適していることがわかった。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東郷池ヤマトシジミ資源回復試験	(8,234)	(10,771)	(△2,537)			(諸収入) (5)	(8,229)	
トータルコスト	(13,670千円 (前年度 14,641千円) [正職員:0.7人、非常勤職員:0.7人])							
主な業務内容	ヤマトシジミ増殖のための橋津川水門操作マニュアルの高度化、漁獲量増産の実践、東郷池産ヤマトシジミの更なる付加価値向上							
工程表の政策目標(指標)	漁業重要資源の増殖・管理技術の開発と普及							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>東郷池のヤマトシジミ資源の回復と安定生産のために、近年の気候変動に対応可能な水門操作マニュアルの見直し及び高度化を行う。</p> <p>また、東郷池産シジミは、地域資源として大きなポテンシャル(他産地にない大粒、高品質など)があるため、資源状況や市場ニーズに応じた漁獲量増産や更なる付加価値向上を図る。</p>								
2 主な事業内容								
目的	ヤマトシジミ増殖のための水門操作マニュアルを高度化し、漁獲量増産及び東郷池産シジミの更なる付加価値向上を目指す。							
事業の内容	<p>1 ヤマトシジミ増殖のための橋津川水門操作マニュアルの高度化と実証</p> <p>2 資源状況や市場ニーズに応じた漁獲量増産の実践</p> <p>3 東郷池産ヤマトシジミの更なる付加価値向上(身入状況に応じた出荷時期の検討)</p>							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>東郷池で平成13年以降に激減したヤマトシジミ資源を復活させるため、平成13～15年度に行った試験結果に基づき、平成16年度に「シジミ増殖のための水門操作マニュアル」を提示した。その後、平成16～18年度に行った湖沼増養殖試験により、シジミ資源の回復を確認し漁獲量も回復した(約2億円/年)。</p> <p>その後、東郷湖漁協では、マニュアルに基づく水門操作を続けてきたが、近年、高潮位による操作不能や夏期の貧酸素等の頻発によりシジミの大量斃死が発生し再び不漁に陥っている。</p> <p>平成26年度から、水門操作マニュアルの改訂に向けた調査を実施中。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源									
(新) 環境に適した漁法の 開発試験	(2,237)	(0)	(2,237)			(3)	(2,234)									
トータルコスト	(4,567千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人、非常勤職員:0.4人])															
主な業務内容	海洋環境、資源動向に適した漁法を開発する。															
工程表の政策目標(指標)	安心な地元水産物を供給する生産者への技術的サポート 資源管理体制の推進(目標数値)資源管理対象種:11種															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>海水温の上昇等の漁場環境の変化による漁獲の低迷や厳しい沿岸漁業経営の改善に繋げるため次の調査を行い、各地区の漁業者に速やかに普及する。</p> <p>①海水温上昇に適した漁法開発 ②これまで沿岸漁業では漁場として利用されていない深場での漁法開発 ③小型底びき網の操業の効率化及び漁獲対象資源を守る操業方法の検討</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海水温上昇に適した漁法開発</td> <td>近年、温暖化により資源水準が高いサワラを夜間に漁獲する手法である電気釣と、長崎県で操業されているインダイはえ縄の導入試験を行う。</td> </tr> <tr> <td>深場(水深100~150m)での漁法開発</td> <td>海底勾配が急峻な県東部の沿岸漁業振興を目的としたマコガレイ、アカムツ等の漁法開発(はえ縄・たて縄)及び漁場開拓を行う。</td> </tr> <tr> <td>小型底びき網の漁法改良</td> <td>操業の効率化(桁棒の延長)及び現状の漁獲対象資源を守る操業方法(網目の拡大)の検討を行う。</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	事業内容	海水温上昇に適した漁法開発	近年、温暖化により資源水準が高いサワラを夜間に漁獲する手法である電気釣と、長崎県で操業されているインダイはえ縄の導入試験を行う。	深場(水深100~150m)での漁法開発	海底勾配が急峻な県東部の沿岸漁業振興を目的としたマコガレイ、アカムツ等の漁法開発(はえ縄・たて縄)及び漁場開拓を行う。	小型底びき網の漁法改良	操業の効率化(桁棒の延長)及び現状の漁獲対象資源を守る操業方法(網目の拡大)の検討を行う。
区 分	事業内容															
海水温上昇に適した漁法開発	近年、温暖化により資源水準が高いサワラを夜間に漁獲する手法である電気釣と、長崎県で操業されているインダイはえ縄の導入試験を行う。															
深場(水深100~150m)での漁法開発	海底勾配が急峻な県東部の沿岸漁業振興を目的としたマコガレイ、アカムツ等の漁法開発(はえ縄・たて縄)及び漁場開拓を行う。															
小型底びき網の漁法改良	操業の効率化(桁棒の延長)及び現状の漁獲対象資源を守る操業方法(網目の拡大)の検討を行う。															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)平成24~26年度は鳥取県での操業経営体数の少ないフグはえ縄等について、操業実態のない海域で漁法導入試験を実施した。その結果、フグはえ縄を操業していたのはこれまで3経営体であったが、赤碕で2経営体、浜村・賀露で1経営体ずつが操業を開始した。</p> <p>(2)過去の漁獲実績の少ないアマダイ、クロマグロについては収益性が取れない結果となったので、漁獲実績のある魚種、現在操業中の漁法についての調査に絞り、成果につながりやすい試験設定とした。</p> <p>(3)昨年から開催している沿岸漁業者の勉強会「とど塾」等で漁業者に直接、情報発信することが成果につながった。</p>																

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)藻場造成調査	(2,195)	(0)	(2,195)			(諸収入) (1)	(2,194)							
トータルコスト	(3,748千円(前年度 0千円)[正職員:0.2人、非常勤職員:0.1人])													
主な業務内容	藻場の衰退の原因を究明するとともに、新たな藻場の増殖方法を開発する。													
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業実用化対象種の創出と普及													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>沿岸域の藻場は稚仔魚の生育場になるだけでなくアワビ、サザエ等有用貝類の餌でもあるが、この状況は、海水温の上昇等により全国的に衰退しつつある。</p> <p>この藻場の衰退の原因を究明するとともに、新たな藻場の増殖方法を開発する。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>藻場減少要因調査</td> <td> ①食害魚(アイゴ)影響調査 食害魚が侵入できないよう網で囲いをしたところと、そうでないところの海藻の成長を比較し、海藻の減少が食害魚によるものか確認する。 ②環境要因調査 藻場が形成されているところと、そうでないところの水温、潮流を連続観測し、両者の違いを調査する。 </td> </tr> <tr> <td>藻場造成技術調査</td> <td> 今まで行ってきたクロメのスポアバック式増殖策(母藻を海にまき、そこから種が放出され、藻場が形成されることを期待する)にキレート材を加え、着底、成長に違いがあるか調査する。 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	藻場減少要因調査	①食害魚(アイゴ)影響調査 食害魚が侵入できないよう網で囲いをしたところと、そうでないところの海藻の成長を比較し、海藻の減少が食害魚によるものか確認する。 ②環境要因調査 藻場が形成されているところと、そうでないところの水温、潮流を連続観測し、両者の違いを調査する。	藻場造成技術調査	今まで行ってきたクロメのスポアバック式増殖策(母藻を海にまき、そこから種が放出され、藻場が形成されることを期待する)にキレート材を加え、着底、成長に違いがあるか調査する。
区分	事業内容													
藻場減少要因調査	①食害魚(アイゴ)影響調査 食害魚が侵入できないよう網で囲いをしたところと、そうでないところの海藻の成長を比較し、海藻の減少が食害魚によるものか確認する。 ②環境要因調査 藻場が形成されているところと、そうでないところの水温、潮流を連続観測し、両者の違いを調査する。													
藻場造成技術調査	今まで行ってきたクロメのスポアバック式増殖策(母藻を海にまき、そこから種が放出され、藻場が形成されることを期待する)にキレート材を加え、着底、成長に違いがあるか調査する。													
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)取組状況</p> <p>①平成12年度からアワビ、サザエの良い餌となるアラムの藻場造成技術の開発調査を実施</p> <p>③平成16年度以降は藻場造成アクションプログラムに基づきアラムの藻場造成を実施</p> <p>(2)改善点</p> <p>現在行っているクロメのスポアバック式増殖にキレート材(肥料のようなイメージ)を加えることにより、着生、成長が促進する。</p>														

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源								
(新) 未利用海藻増産試験 (海の葉っぱビジネス 創出活動Part II)	(1,947)	0	(1,947)			(諸収入) (3)	(1,944)								
トータルコスト	(7,383千円(前年度 0千円)[正職員:0.7人、非常勤職員:0.4人])														
主な業務内容	未利用海藻の更なる増産を促し、漁業者等が取り組む未利用海藻を素材とした6次産業化(海版葉っぱビジネス)を創出、拡大するための技術的支援を行う。														
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い漁業(高級魚・6次産業化等)の創出と普及														
事業内容の説明															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>未利用海藻ほりおこし調査(H24-26年度)によって発掘したアカモク、フサイワズタ、ハバノリ類などの未利用海藻の更なる増産を促し、漁業者等が取り組む未利用海藻を素材とした6次産業化(海版葉っぱビジネス)を創出、拡大するための技術的支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>アカモク、フサイワズタ、ハバノリ類の更なる増産を目指して、以下の取組を行う。</p> <table border="1" data-bbox="209 1034 1275 1402"> <tr> <td rowspan="3">主な対象種と 事業の内容</td> <td>アカモク</td> <td>・流れ藻を活用した増養殖試験 ・側枝切断方法の検討 ・ビジネス化されていない地区への普及</td> </tr> <tr> <td>フサイワズタ</td> <td>・陸上、海面養殖試験 ・増殖試験 ・商品価値の高い一次加工、出荷方法の検討</td> </tr> <tr> <td>ハバノリ類</td> <td>・養殖試験 ・より簡易な天然採苗の可能性の検討 ・加工方法の指導</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1)アカモク</p> <p>県内5地区(酒津、赤碕、泊、中山、網代)で分布調査や収穫、加工方法の指導、旬の見分け方の指標を提示するなどしてビジネス化に繋げ、漁獲量も増加したが、加工業者からの需要(最低一次加工品10t)を供給できていない状況。さらなる増産のため、資源変動が大きい天然物に頼るだけでなく、流れ藻を活用した養殖や増殖による可能性を探るとともに、新たな地区へのビジネス普及を図る。</p> <p>(2)フサイワズタ</p> <p>「海ブドウ」として市場ニーズが高いが、平成25年度は不漁で漁獲実績なし。平成26年度は養殖業者とともに陸上養殖の予備試験に着手した。</p> <p>(3)ハバノリ類</p> <p>養殖試験中。</p>									主な対象種と 事業の内容	アカモク	・流れ藻を活用した増養殖試験 ・側枝切断方法の検討 ・ビジネス化されていない地区への普及	フサイワズタ	・陸上、海面養殖試験 ・増殖試験 ・商品価値の高い一次加工、出荷方法の検討	ハバノリ類	・養殖試験 ・より簡易な天然採苗の可能性の検討 ・加工方法の指導
主な対象種と 事業の内容	アカモク	・流れ藻を活用した増養殖試験 ・側枝切断方法の検討 ・ビジネス化されていない地区への普及													
	フサイワズタ	・陸上、海面養殖試験 ・増殖試験 ・商品価値の高い一次加工、出荷方法の検討													
	ハバノリ類	・養殖試験 ・より簡易な天然採苗の可能性の検討 ・加工方法の指導													

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター(電話:0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
養殖普及指導事業	2,248	2,501	△253				2,248	
トータルコスト	4,578千円(前年度4,823千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	陸上養殖の推進を図るため、新たに陸上養殖参入を検討する企業等に対し、飼育施設の立ち上げや現地での飼育管理に至るまでの実践的な技術指導を行う。							
工程表の政策目標(指標)	ヒラメ・アワビ・マサバの養殖経営体の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

陸上養殖参入を新たに検討する企業等(養殖経営ほぼ未経験)に対し、試験計画の策定から飼育技術研修の受け入れ、飼育施設の立ち上げや現地での飼育管理に至るまでの実践的な技術指導を行い、県内における陸上養殖経営への新規参入を誘導する。

2 主な事業内容

区分	事業内容
新規参入導入支援コース	新規参入を検討する企業等に対し、養殖一般(魚種・施設・販売・流通実態など)、養殖起業条件(飼育水・用地・販路など)等に関する基礎的情報を提供し、新規参入の検討を支援する。
計画立案・起業判断支援コース	養殖施設、生産体制、生産コスト等、起業開始の判断に不可欠な経営試算に必要な具体的情報を提供し、養殖経営への新規参入判断や起業計画の立案作業を支援する。
飼育技術習得コース	魚介類飼育に必要な基礎的技術や飼育施設、生産体制(必要人員)等に関する知識を指導するとともに、養殖を希望する魚種の飼育技術研修を栽培漁業センター施設で実施する。
養殖実証試験現地指導コース	実証試験計画(施設・人員・生産目標など)に関する技術サポートを行うとともに、現地での施設立ち上げから飼育指導まで、実践的な技術指導を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・県では、「陸上養殖による強い産地づくり」目指して、マサバやキジハタの養殖技術開発を進める一方、県内各地での「海水井戸の試掘」や「養殖実証試験への支援」により、養殖経験のほとんどない民間企業等による養殖起業のための環境づくりを推進中である。
- ・平成25年度には、2企業がヒラメとアワビの養殖実証試験に着手し、このうち1企業とは現在マサバ養殖技術開発の共同研究中。27年度には2企業がマサバ等の実証試験着手を検討中。
- ・前述の4社は養殖経験がほとんどない。これら養殖経験がない企業が計画を推進したり、実証試験に挑むためには、基礎となる情報とともに、ごく実践的な飼育管理や施設に関する知識や技能が不可欠であり、企業が安心して参入できる環境づくりの一環として、県として技術的なサポート体制を確保する必要がある。

<改善点>

- ・魚介類の飼育や施設に関する実践的な技術と豊富な経験、省コストの実績等から、当該業務を公財)鳥取県栽培漁業協会に委託する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
栽培漁業センター 管理運営費	84,118	56,175	27,943			469	83,649	
トータルコスト	91,883千円(前年度 63,914千円)[正職員:1.0人、非常勤職員:3.7人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>試験研究開発業務を支障なく行うための庁舎管理(光熱水費、建物・設備・機械の日々の点検、休日・夜間の庁舎の警備等)、平成26年3月に破損した海水取水管の修繕、ろ過機濾材交換等に要する経費である。</p>								
おしどり維持管理費	2,672	1,398	1,274				2,672	
トータルコスト	17,426千円(前年度 16,102千円)[正職員:1.9人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>沿岸漁業に係る試験調査を計画的かつ安全に実施するための船体の維持保全経費である。</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】 「食のみやこ鳥取県」輸出 促進活動支援事業	50,227	26,190	24,037				50,227	
トータルコスト	54,886千円(前年度 30,833千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

アジアを中心とした市場の拡大を事業者の収益向上につなげるため、青果物等は昨年3月に協定を結んだドール等と連携してブランド化及び新規市場開拓を図る。また、カニ等の水産物等は現地での物産展・商談会等の開催により輸出に取り組む事業者の拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	(1)ドール・全農との連携による青果物のブランド化 ドールのプロモーション力と販路を活用した商品イメージの向上や観光と連携しての産地PR等により県産青果物のブランド化を図る。 [タイ:柿、香港:すいか等] (2)ドールの販路活用による青果物等の新規市場開拓 [シンガポール:梨等] (3)水産物等の販路開拓 ①マレーシアの百貨店における観光物産展開催 ②マカオでのレストラン向けプロモーション ③台湾高級スーパーでの鳥取フェア開催 (4)輸出に取り組む事業者の拡大等を目的とした現地小売店等関連業者訪問及びバイヤー招聘 [タイ・マレーシア、シンガポール]	県	15,447
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	輸出に取り組む事業者への輸出促進活動経費の補助 (補助率2/3) 【拡充1】原材料が県内産で無い加工食品も補助対象とする (補助率1/2) 【拡充2】鮮度保持等を目的とした試験輸出も補助対象とする。	事業者	34,750
その他	日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金		30
合計			50,227

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・ドールとの連携により、すいかの香港への本格的輸出を開始し、輸出量も約4倍となった。また、4年ぶりとなる二十世紀梨の中国輸出を再開した。
- ・農林水産物等の輸出に取り組む事業者が実施する海外での販売促進活動等に支援を行った。
- ・マレーシア・クアラルンプールで観光物産展を開催し、同国への市場開拓のきっかけ作りを行った。

<改善点>

- ・ドール等と連携し、タイ、香港等において産地PRや商品イメージ向上による青果物のブランド化を図る。また、ドールの販路を活用し二十世紀梨等の新規市場開拓を行う。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、物産展等による試験販売、レストラン向けフェアやバイヤー招聘等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	11,539	10,228	1,311				11,539	
トータルコスト	29,399千円(前年度 28,028千円) [正職員:2.3人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県産農林水産物や加工食品の海外、県外に向けた販路開拓・販売促進を図るため、農業法人や事業者等が行う販路開拓に対する取組を支援するとともに、県産品販売友好店である大阪のピーコックストア及び名古屋高島屋において県フェアや農産物フェア等を実施する。

また、アンテナショップを共同設置している岡山県をはじめ近県と連携して、首都圏において農産物の試食商談会を開催する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支援事業	農業法人、事業者等	事業主体の創意工夫による販路開拓活動支援 ○国内における販路開拓支援 ○消費者との交流の支援	6,000	3,000	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	○ピーコックストア千里中央店 ・定期的な鳥取県フェアの開催 ・多店舗展開する鳥取県フェア(農産物中心)の開催 ○名古屋高島屋 ・元売り場内で旬の時期に鳥取県の良質な農産物等をPRしながら販売 ・外商カタログに県産品を掲載	7,539	7,539	—
岡山県をはじめとした中国地方連携販路拡大事業	県	・共同アンテナショップ及び東京大田市場において、岡山県をはじめとした中国地方の近県と連携して、県産品の販路拡大を図る。	1,000	1,000	—
計			14,539	11,539	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- 例年10カ所程度の農業法人等による販路開拓の取組を支援した。
- ピーコックストア千里中央店(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェア(農産物、加工品)を開催しているほか、農産物の旬の時期に周辺店舗も含めた青果物フェアの開催及び新品種のモニター販売を実施している。
- 東京大田市場において、鳥取県が実施する販売セレモニー(梨)の際に岡山県の旬の農産物(ブドウ等)を試食宣伝した。

【成果】

- ・ピーコックストア千里中央店及び他店舗では「奥日野コシヒカリ」が定番化し、新潟産コシヒカリを越えるヒット商品となっている。
- ・フェア参加事業者がバイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等の実施(ナガイモ、ジネンジョの少量パック販売など)に取り組んだ。

<改善点>

- ・農産物等販路開拓支援事業の補助金について、海外販路開拓は別事業に統合し、国内販路開拓のみを対象とする。
- ・県産品販売友好店の取り組みとして、ピーコックストア千里中央店のほか、新たに名古屋高島屋において、県産品の販路拡大を図る取組を実施する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取ブランド 団体支援交付金	30,911	28,311	2,600				30,911	
トータルコスト	34,017千円(前年度31,407千円)[正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、事業評価、広報等							
工程表の政策目標(指標)	商談会、県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の農林水産業団体が、「食のみやこ鳥取県」の県内外への発信を目的に実施する商品開発や販路拡大、消費者交流等の活動を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

対象事業	対象区分	予算額	負担割合
「食のみやこ鳥取県」の推進に向けた取組 (例)・農林水産物を活用した新商品の企画開発 ・県内外への販路開拓、地産地消の推進 ・直販施設整備やネット販売の事前調査 ・生産者・消費者交流、異業種連携など ※国、県その他の補助金を受けていない独自事業について支援する。(ただし、ハード整備、人件費は対象外)	農業協同組合	13,000	県1/2以内
	全農とっとり	7,000	
	漁業協同組合 水産加工業協同組合	4,000	
標準事務費		6,911	-
合 計		30,911	

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・平成18年度からの交付金化により、事業者の自由な発想による柔軟な事業展開が可能となり、対象団体の自主的かつ積極的な取組が促進されるとともに、事業担当課及び交付要綱の一本化により、県・団体ともに事務の効率化が図られている。
- ・販路拡大、地産地消の推進、都市部消費者との直接交流等の取組が進んでいる。

(取組事例)

- ・鳥取いなば農業協同組合:直販事業の強化、農産加工品の開発等
- ・鳥取中央農業協同組合:直売所の消費拡大、県外での試食宣伝活動等
- ・大山乳業農業協同組合:商品ブランド開発、試食宣伝活動等
- ・全国農業協同組合連合会鳥取県本部:県外での試食宣伝、販売促進活動等
- ・湖山池漁業協同組合:ヤマトシジミの試食宣伝活動等

<改善点>

- ・自由度が高いことにより、県の施策との連携などが図り難い一面もあることから、県と団体が連携して事業展開できる体制を構築するため、事業計画段階でのヒアリング実施を付加している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」 首都圏メディア キャンペーン事業	73,226	73,226	0				73,226	
トータルコスト	88,756千円(前年度:88,704千円)[正職員:2.0人]							
主な業務内容	県産農林水産物の首都圏でのPR活動実施及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

情報発信力の高い首都圏における集中的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を支援する。

2 主な事業内容

■ブランド化情報発信プロジェクト会議 1,207千円(1,207千円)

各県産食材の生産者団体等が生産計画と販売戦略を検討する中で、ブランド化に向けて首都圏での情報発信について、具体的な内容を調整する。

■ブランド化・販路拡大に向けたPRの実施 72,019千円(72,019千円)

- ① 話題性や差別性の高い食材を中心として、よりインパクトや話題性の高いイベント・広告を仕掛けることにより高品質な鳥取県農林水産物や「食のみやこ鳥取県」の更なる認知拡大を図る。
- ② 消費者に旬の時期に産地で食べる(=現地に行く)動機付けに繋げていくようなメディア展開、有名店での販売等を行い、観光キャンペーンなどと連携を図りながら観光客誘致にも繋げる。
- ③ ソーシャルネットワーク等を活用して広く消費者の認知拡大を図る。
- ④ 認知度調査を実施し、事業実施効果を図る。

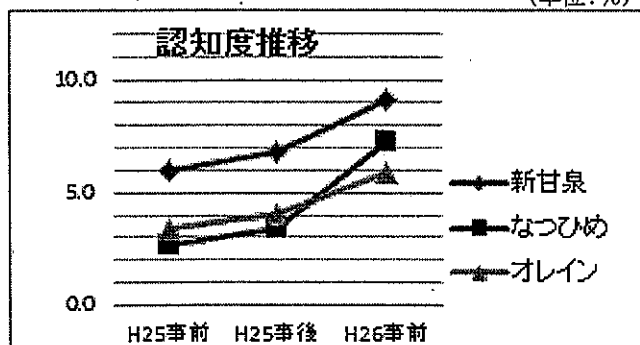
3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

●これまでリーディングブランド(鳥取和牛オレイン55、梨新品种(新甘泉、なつひめ)、ねばりっこ、大山プロッコリーさらきらみどり)の認知度向上に取り組んできた。

・認知度の向上

(単位:%)



- ・日本農業新聞「2014トレンド調査:売れ筋ランキング」にて「新甘泉」が前年80位から21位と大幅に順位をあげた。
- ・日本外国特派員協会レストランでオレイン55が大変好評を得たため、同レストラン運営会社が経営する他のレストランでもオレイン55の取扱を開始した。また、27年度にオープンする店舗においても取扱が決定した。

<改善点>

- 今後は、リーディングブランド品目にこだわらず話題性の高い食材を中心に「食のみやこ鳥取県」のイメージアップキャンペーンを実施する。
- ・インパクトや話題性の高いイベントやメディア広告を強化することで認知度の更なる向上を目指す。
- ・県産食材のPRや産地紹介等を通じて「鳥取県」の認知度、好感度を向上させることにより、観光誘客にも繋げていく。特に観光キャンペーン等との連携を図ることによる効果的な取組を進める。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
野菜ソムリエ県産食材魅力発信事業	0	994	△994					
トータルコスト	0千円(前年度 4,090千円)							
<p>1 事業の目的・概要 県産食材の魅力や生産者のこだわりを発信していくため、県がパートナー関係を構築(自治体パートナー登録)した(一社)日本野菜ソムリエ協会と連携し情報発信を行う。</p> <p>2 事業終了の理由 一定の成果を達成したため、事業終了。</p>								

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
やらいや関西インショップ推進事業	0	10,000	△10,000					
トータルコスト	0千円(前年度 13,096千円)							
<p>1 事業の目的・概要 関西の複数箇所です「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップ展開を図るため、農林水産団体が作成したプランに基づき実施するトライアル的取組に対して効果的な支援を行い、実施店舗と連携したインショップシステムの構築を行うとともに、関西でのインショップ展開を支援することで、安全・安心な鳥取県産品のPRを行い、県産品の販路拡大につなげる。</p> <p>2 事業終了の理由 事業実施の予定がないため、事業終了とする。(年度中に事業実施の希望があった場合は、補正予算等に対応する。)</p>								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	30,697	29,396	1,301				30,697	
トータルコスト	57,098千円(前年度 59,578千円) [正職員:3.4人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透、県産農林水産物のPR 食による地域振興、学校給食等での地産地消の推進 食のみやこ鳥取県推進サポーターの拡大							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
食のみやこイメージ発信	「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録、PR等	2,000	2,000	県	—
	「食のみやこ鳥取県」マーク推奨事業・商品パッケージ等への「食のみやこ鳥取県ロゴマーク」添付の支援	4,000	2,000	推進サポーター	県 1/2
	地元の逸品再発見事業 ・生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信(BSSラジオ、日本海新聞連載)	6,453	6,453	県	—
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組への支援	10,089	10,089	民間団体等	県 1/2 ----- 非営利イベント等 県10/10
学校給食等食材供給システム化促進事業	市町村が県産食材を学校給食に導入するために行う広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	900	450	市町村、生産者グループ等	県 1/2
県産魚ブランド発信事業	県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	3,200	1,600	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2
鳥取県・秋田県共同ハタハタPR事業	鳥取県・秋田県のハタハタの認知度向上のための共同PRイベント及び飲食店フェアの開催	13,818	6,909	県	—
県産牛肉販売強化支援事業	県産牛肉販売強化のための鳥取和牛をはじめとした県産牛肉のPR活動への支援	2,392	1,196	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2
合計		42,852	30,697		

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県民の機運醸成・イメージ定着
食のみやこ推進サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも着実に県民に浸透している。[サポーター登録数:1,236店舗(平成27年1月8日現在)]
- ・県民主体の「食のみやこ鳥取県」づくり
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金の活用により、民間を主体とした食による地域振興活動が拡大している。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	2,218	1,718	500				2,218	
トータルコスト	13,866千円(前年度 14,100千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の農林水産物を用いた魅力のある加工品の開発やPR、販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品協議会の開催 ・協議会(商品審査等)の開催 ・ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大の支援	644	394	県	—
	パッケージ等改良支援事業 ・ふるさと認証食品の商品力向上を図るためパッケージ等改良を支援(2団体)			ふるさと認証食品業者	県 1/2
とっつりの魅力ある加工品づくり支援事業	とっつりオリジナル加工品づくり支援事業 ・地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援(6団体)	3,279	1,779	加工グループ、農業法人等	県 1/2
	「井戸端モニター会議」 ・消費者に選ばれるこだわりの逸品となるため消費者・パイヤー等による商品モニタリングや意見交換会の開催			県	—
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した”鳥取らしい”加工食品のコンクール、表彰の実施	45	45	県	—
合計		3,968	2,218		

3 これまでの取組状況、改善点

・ふるさと認証食品制度の普及が進み、認証商品数は増加してきている。

(平成17年度:35商品 → 平成26年12月末日:495商品)

・平成26年度食のみやこ鳥取県特産品コンクールでは27商品の応募があり、受賞者からは販路拡大に効果的との評価を受けている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	10,065	11,957	△1,892				10,065	
トータルコスト	22,489千円(前年度 20,470千円) [正職員:1.6人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材を用いた名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
食による地域おこし支援	とっとりバーガーフェスタ支援事業 ・ご当地バーガーの祭典として全国の注目を集める「とっとりバーガーフェスタ」への支援	13,055	4,055	とっとりバーガーフェスタ実行委員会	定額
	「食のみやこ鳥取県」おもてなし事業 ・大規模コンベンションでの食のみやこPR ・運転免許合宿生への食のみやこPR	3,150	3,150	県	—
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	県産食材を使った料理開発、PR等の支援(4団体)	1,600	800	ホテル、飲食店、推進サポーター等	県 1/2
県産食材を使った料理教室等への支援	美味しい郷土料理普及推進事業 ・(公社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援 調理の技普及推進事業 ・(一社)鳥取県日本調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援	2,060	2,060	(公社)鳥取県栄養士会 (一社)県日本調理技能士会、(一社)県調理師連合会	定額
合計		19,865	10,065		

3 これまでの取組状況、改善点

県内で開催される大規模なコンベンションやスポーツ大会の機会をとらえ、平成24年度より(公財)とっとりコンベンションビューローと連携して全国からの来県者に対し、ご当地グルメなどによる「食のみやこ鳥取県」のPRを開始した。

また、平成26年度には、県内自動車学校に集まる県外からの運転免許合宿生に対して、旬の食材を使った料理を提供し、食のみやこ鳥取県を印象づけるためのモデル事業(1校を対象)を行った。平成27年度は、対象を3校に拡大し実施する。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	7,135	2,783	4,352				7,135	
トータルコスト	14,124千円 (前年度 8,200千円) [正職員:0.9人]							
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	学校給食等での地産地消の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県産米の消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を図る。								
2 主な事業内容								
(1)(新規)米の消費拡大特別支援事業(5,089千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
米の消費拡大特別支援交付金	県産米の高付加価値化や魅力発信により、県外産米から県内産米への切替えを促す取組等に対して助成	7,589	5,089	県	県 2/3			
(2)米飯ごはんを広め隊事業(1,041千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生を募集	651	651	県	-			
ごはんを食べよう学校給食支援事業	県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦粉パンの経費の差額助成	1,170	390	JA鳥取県中央会	県 1/3 市町村 1/3 JA全農とつど 1/3			
(3)米粉活用普及推進事業(1,005千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
米粉消費拡大事業	県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供	1,155	1,005	鳥取県米粉食品普及推進協議会	県 1/2 (一部定額)			
	鳥取県学校給食会への助成 ・米粉を使った学校給食用食材の開発を支援			(公財)鳥取県学校給食会	定額			
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・米飯給食の回数増への助成等により、学校給食での米飯給食は着実に増加してきている。 (平成15年度:3.07回/週 → 平成26年度:4.04回/週) ・(公財)鳥取県学校給食会への助成で県産米粉を使った新たな学校給食用物資が開発(平成25年度4品、平成26年度2品(12月現在))され、活用が始まっている。 								

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり県産品PR事業	2,565	1,033	1,532				2,565	
トータルコスト	5,671千円(前年度 2,581千円) [正職員:0.4人]							
主な事業内容	普及啓発、企画運営、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産品利用の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地産地消の取組に加えて県産品の利用を促進するため、県産品の登録制度を設けて県内外に広く紹介し、県産品の消費拡大や県内産業の活性化につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	予算額	補助率
とっとり県産品登録制度	とっとり県産品利用促進協議会の開催 ・県産品の利用促進、登録制度の普及等について協議 ・県産品登録申請商品の審査	1,065	—
	とっとり県産品PRキャンペーンの実施 ・県産品の利用促進、登録制度の普及を図るキャンペーンを実施		
とっとり県産品ラベル・パッケージ作成支援事業	「鳥取物がたり」ロゴマークを使用したラベル及びパッケージの作成経費を補助 補助対象:ラベル及びパッケージの版下代、印刷費 補助上限:150千円/1品目	1,500	県 1/2

【とっとり県産品“鳥取物がたり”登録制度の概要】

- 県産品とは
 - ・県内において生産若しくは製造加工された産品
 - ・県外において生産若しくは製造加工された産品であって産品を特徴づける材料等が県内で生産されているもの
- 対象商品例 LED照明、防災無線システム、塩サバ、県産農林水産物・加工品等
- 登録の期限 5年間
- 登録県産品(事業者)への支援
 - ・商品、包装資材、広告等に活用可能な登録マークの提供
 - ・県ホームページ、イベント等でのPR など

【とっとり県産品利用促進協議会】

- 事務内容 県産品の普及・情報発信、登録制度の評価や改善等に関すること
- 構成メンバー 県、(公財)県産業振興機構、(地独)県産業技術センター、県商工会連合会、県商工会議所連合会、消費者団体の代表者
- 開催回数 年2回程度

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年12月27日 鳥取県産業振興条例公布施行
- 平成25年12月24日 登録事業者募集開始
- 現在38企業107産品が登録済み(平成27年1月8日現在)
- とっとり県産品PRキャンペーンを実施し、県産品の利用促進を図っている。

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりジビエ利用促進総合対策事業(とっとりジビエ消費拡大事業)	6,900	7,300	△400				6,900	
トータルコスト	11,559千円(前年度 11,170円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	普及啓発・PR、料理・加工品の開発支援							
工程表の政策目標(指標)	県内外への食のみやこ鳥取県の浸透							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ジビエの消費拡大を図るため、ジビエ料理の普及・PR及びジビエを使った料理・加工品の開発支援を進めるとともに、都市部における県産ジビエのPRと販路開拓を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額
ジビエの県内向け普及PR	ジビエ料理の県民への普及PRと料理人の技術向上を図るため、県産ジビエを使った調理講習会を開催する	1,000	1,000
ジビエを使った料理・加工品の開発と販路開拓	県内の飲食店等が行うジビエ料理や加工品の開発、販路開拓等の活動を支援する 〔補助対象〕加工グループ、推進サポーター等 [補助率]2/3	3,000	2,000
ジビエの都市部向けPRと販路拡大	都市部の料理人を対象に県産ジビエのPR及び商品力調査を行うとともに、都市部の消費者へPRし、販路開拓を促進する	3,900	3,900
合計		7,900	6,900

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥獣被害対策が進む中、地域資源の一つとしてジビエを活用する動きが県内外で活発化している。
 - 平成24年5月 いなばのジビエ連絡協議会設立、日本ジビエ振興協議会設立
 - 平成27年2月 第1回日本ジビエサミット開催(主催:日本ジビエ振興協議会)
 - 捕獲されたイノシシやシカの利活用の向上7%→9%
- [平成27年度対策事業の概要]

項目	事業名等	予算額(千円)	担当所属
捕獲	鳥獣捕獲者確保環境整備事業 ・捕獲者の確保と支援(資格取得研修会及び経費支援等)	5,191	緑豊かな自然課
	鳥獣被害総合対策事業 ・侵入防止柵等の設置 ・捕獲奨励金の交付 ・衛生的な解体処理技術の普及	175,198	鳥獣対策センター
解体処理・衛生管理	・食肉処理業の許可及び衛生管理指導 ・「とっとり食の安全認定制度(クーンパス)」の普及促進		くらしの安心推進課 東部生活環境事務所
解体処理人材の育成 商品管理	いなばのジビエ推進協議会の活動 ・解体処理の人材育成、商品管理の徹底、いなばのジビエ推進協議会組織の活性化(研修、イベント開催等) ・店舗紹介マップ、看板、PR資材の作成	自主事業 市町村補助 1,000	鳥取市、岩美町 八頭町、若桜町 智頭町
販路開拓 利用促進	とっとりジビエ消費拡大事業 ・県内向けジビエ料理の普及とPR(委託料) 消費者及び料理人向け調理講習会開催 ・ジビエを使った料理・加工品の開発と販路開拓(2/3補助) 飲食店等が行うジビエ料理やその加工品の開発、販路開拓等の活動を支援 ・都市部における商品力調査・PR・販路開拓(委託料) レストランフェアでPR・マッチング レストランシェフモニター調査、調理講習会開催	計6,900 (1,000) (2,000) (3,900)	市場開拓局
	いなばのジビエ開発普及事業 ・ジビエコーディネーター1名を配置 販路開拓とマッチング、精肉在庫等の情報収集 ・ジビエの情報発信(フォーラム開催、ファンクラブ育成)	10,079	東部振興監 東部振興課
調査・研究	・まるごと一頭活用に向けた調査研究		
誘客促進	幸せ運ぶ福(29)ロード事業(ニク(29)ロード推進事業) ・ジビエ等を活用し、国道29号線の誘客を促進 (イベントでのPR等)	1,007	

平成27年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
【鳥取フードバレー戦略事業】鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	260,794	522,406	△261,612	260,794																			
トータルコスト	265,453千円(前年度 524,728千円) [正職員:0.6人]																						
主な業務内容	制度PR、交付金事務等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要 農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備するとともに、多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業の実施に必要な施設整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 支援体制整備事業：予算額13,194千円(委託料) 県全域を対象とした、6次産業化(農商工連携)に取り組む農林漁業者等に対する支援窓口(鳥取6次産業化サポートセンター)を整備する。</p> <p>鳥取6次産業化サポートセンターの概要</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>設置期間:平成27年4月～平成28年3月末</td> </tr> <tr> <td>体制:企画立案推進員2名、管理運営員1名</td> </tr> <tr> <td>主な業務内容:個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催</td> </tr> <tr> <td>※国、県補助事業の紹介、申請等支援</td> </tr> <tr> <td>※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。</td> </tr> </table> <p>(2) 施設等整備事業:予算額247,600千円 六次産業化・地産地消法及び農商工等連携促進法により認定された農林漁業者等が行う、6次産業化ネットワークを構築して実施するプロジェクトの中で必要となる加工・販売施設等の整備を支援する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>補助率:3/10以内 事業実施主体:民間団体等</p> </div> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>自社野菜を利用した農家レストラン・加工販売等の複合施設の整備</td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>自社果物を利用したスイーツ加工施設等の整備</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>自社卵を利用した農家レストラン・加工販売等の複合施設の整備</td> </tr> <tr> <td>境港市</td> <td>境港サーモンの養殖用生け簀及び淡水養殖施設の整備</td> </tr> </tbody> </table>									設置期間:平成27年4月～平成28年3月末	体制:企画立案推進員2名、管理運営員1名	主な業務内容:個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催	※国、県補助事業の紹介、申請等支援	※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。	交付先	整備内容	鳥取市	自社野菜を利用した農家レストラン・加工販売等の複合施設の整備	鳥取市	自社果物を利用したスイーツ加工施設等の整備	八頭町	自社卵を利用した農家レストラン・加工販売等の複合施設の整備	境港市	境港サーモンの養殖用生け簀及び淡水養殖施設の整備
設置期間:平成27年4月～平成28年3月末																							
体制:企画立案推進員2名、管理運営員1名																							
主な業務内容:個別相談対応、人材育成研修会の開催、他業者とのマッチング促進交流会の開催																							
※国、県補助事業の紹介、申請等支援																							
※国、県の関係機関等と連携して、6次産業化推進等の活動を行う。																							
交付先	整備内容																						
鳥取市	自社野菜を利用した農家レストラン・加工販売等の複合施設の整備																						
鳥取市	自社果物を利用したスイーツ加工施設等の整備																						
八頭町	自社卵を利用した農家レストラン・加工販売等の複合施設の整備																						
境港市	境港サーモンの養殖用生け簀及び淡水養殖施設の整備																						
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
食のみやこ推進課管理運営費	8,581	8,385	196			(諸収入) 7	8,574																
トータルコスト	9,358千円(前年度 9,165千円) [正職員:0.1人、非常勤職員:1.0人]																						
主な業務内容	市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費等																						
工程表の政策目標(指標)	-																						
事業内容の説明																							
市場開拓局内及び食のみやこ推進課内の連絡調整・事業実施に要する経費、各地方機関及び各種関係機関の管理運営に要する経費である。																							

平成27年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】6次化・農商工連携支援事業	79,856	68,718	11,138				79,856	
トータルコスト	110,140千円(前年度 87,292千円) [正職員:3.9人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取組支援(プラン数の目標値:平成23~26年度 延べ80プラン)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造・流通・販売までを一体的に取り組み6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 助成事業

(単位:千円)

事業名	区分	対象者	事業内容	予算額
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(または規模拡大)に係る備品整備等の補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	4,000
	6次産業型		6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2(県:1/3、市町村:1/6) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人):3,000千円 ・農業を営む法人:7,000千円 ・任意組織・農漁協:受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円) ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	59,868
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3、市町村(任意) ※国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 ※補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	15,782

(2) 審査会開催経費(外部審査員報酬):206千円

3 これまでの取組状況、改善点

〈取組状況〉

・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
・平成23年度から平成26年度までに、6次産業化や農商工連携にかかる約80プランを支援している。

〈改善点〉

・平成27年度から、これらの制度を整理し、事業規模等に応じたきめ細かい支援を行っていく。
・また、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工していた事業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度を新設し、県内食品加工の一層の活性化を図る。